

GALILEI

FUKUSHIMA GALILEI CO. LTD.

フクシマガリレイ株式会社

統合報告書 2020

GALILEI
Be cool, Be alive.

フクシマガリレイ株式会社

FUKUSHIMA GALILEI CO. LTD.

〒555-0011 大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18

Tel. 06-6477-2011 / Fax. 06-6477-0755

www.galilei.co.jp

(2012-04)D



Be cool, Be alive.

CONTENTS

- 03-06 トップメッセージ
- 07-08 グループシナジー
- 09-10 福島工業からフクシマガリレイへの歴史
- 11-12 価値創造モデル

事業別紹介

- 13-14 事業内容・SDGs
- 15 冷凍冷蔵庫事業
- 16 ショーケース事業
- 17 FMS事業
- 18 サービス事業
- 19 エンジニアリング事業
- 20 ガリレイパネルクリエイティブ株式会社
- 21 タカハシガリレイ株式会社
- 22 ショウケンガリレイ株式会社
- 23 海外事業
- 24 事業別の売上高推移

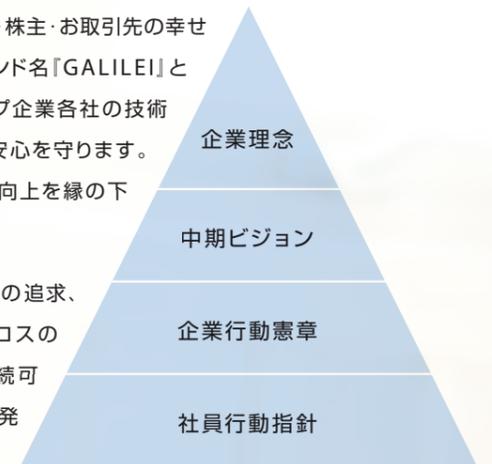
ESGの取り組み

- 25-26 環境方針
- 27-28 環境実績
- 29-30 社会貢献
- 31-32 人材の確保・育成
- 33-34 感染拡大防止のために
- 35-36 コーポレート・ガバナンス
- 37-38 MILAB【ミラボ】
- 39 連結貸借対照表
連結損益計算書
- 40 連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
- 41 会社概要・株式情報
- 42 役員・事業所・グループ会社一覧

環境・安全・安心をテーマに「幸せ創造企業」を目指します

ガリレイグループの企業理念は、「幸せ四則」に掲げる生活者・お客様・社員・株主・お取引先の幸せを実現するため、「食」を通じて社会に貢献し続けることです。新たなブランド名「GALILEI」として新たなスタートを切った今後も、コールドチェーンにおいてグループ企業各社の技術と経験を生かし、生活者が「生きるための基本」である「食」の安全・安心を守ります。「from Farm to Table」のすべてに「冷やす技術」で応え、食生活の品質向上を縁の下から支え、豊かで幸せな未来づくりに貢献します。

また、地球環境保護への取り組みとして、製品と商業店舗の省エネ化の追求、企業活動全般におけるCO₂の削減、高度な冷凍・解凍技術によるフードロスの減少、冷媒ガス問題の解決に最大限努力します。さらにはSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みもグループ全体で力強く推し進め、世界の発展・平和に寄与できる企業を目指します。



ガリレイグループの企業理念

第1項	生活者の幸せ	わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします。
第2項	お客様の幸せ	わたしたちは、独自の技術とシステムにより、フードビジネスに新しい価値を創造し、お客様の「幸せ」に貢献することを基本使命とします。
第3項	社員の幸せ	わたしたちは、自己責任能力を高め、自身と社業の成長を通じて、物心両面の「幸せ」を追求することを基本使命とします。
第4項	株主・お取引先の幸せ	わたしたちは、将来への目標を共有し、常に業績向上に努め株主やお取引先に「幸せ」を提供することを基本使命とします。

企業行動憲章

- ・食の安全・安心
- ・お客さま満足の追求
- ・環境保護
- ・社会貢献
- ・グローバル
- ・法令遵守
- ・公平・公正な取引
- ・従業員の尊重
- ・情報開示
- ・情報管理
- ・反社会的勢力への姿勢

社員行動指針

- ・食の安全・安心 ———— いつでもどこでも食の安全・安心を
- ・顧客志向・顧客重視 ———— お客様にどっぷり浸かる
- ・チームワーク ———— チームGALILEIで限界に挑戦
- ・独創性・先見性 ———— 未来に向かって大胆に挑戦
- ・教育 ———— 人を育てて、自分も磨く
- ・ルール厳守 ———— 当たり前を、当たり前前に

トップメッセージ

新たな価値の創造と
グループ連携のシナジー。
これからの時代を見据え、
“食”のトータルサポートを目指す

代表取締役社長 福島 裕

グループシナジーで

“食”の流通から生産までをカバー。

オープンイノベーションを推進し、

新しい連携と価値を創造

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大は食品関連市場にも強く影響し、やむを得ない業態変更もみられるほどに外食産業が混迷する一方で、食品加工業や小売業は内食化の進展で活況を呈するなど、業種間での様相の違いが顕著になってきました。当社でも、こうした背景を受けて食品デリバリーやテイクアウトに関連した製品の需要が増え、今年度はこれまでと違う業績構造がみられ始めています。おそらくこの状況は、今後もいわゆる“ニューノーマル”という新たなスタイルとして定着していくことでしょう。そこでわたしたちのビジネスも従来のセオリーにとらわれることなく、新しい常識を自ら創造してのぞむことが大切だと考えています。

おりしも当社は、前年度の12月3日に福島工業株式会社からフクシマガリレイ株式会社へと社名を変更し、グループで統一した“ガリレイブランド”を全面的に打ち出して新たなスタートを切りました。新スタートとともに完成した本社の新社屋は“第三の工場”と位置づけられ、屋内に開設したオープンイノベーション施設「MILAB(ミラボ)」では、わたしたちがさまざまな課題に取り組むとともに、その様子を公開しています。“JOIN”をコンセプトとするMILABは、多くの“食”の関係者に来て・見て・触れていただき、そしてともにつながって創造する新たな価値(共創価値)の発信地として誕生しました。より活用して下さる方々が増え



るよう、ガリレイグループが総力を挙げて告知に取り組み、且つ連携強化の一環としても活用している施設です。来場者数についてはオープンから本年3月までのおよそ4カ月間で約2千人を数え、コロナ禍による一時休止を経て再開した6月から徐々に増えてきました。今年度からは、こうした“JOIN”の動きをより深め、さらに遠方の方々にそれを広めるべく「MILAB CLUB」を設立し、リアルなイベントと併せてオンラインセミナーなども開催しています。こうした、お客様をはじめ異業種企業や大学、研究機関、起業家などとの間にネットワークを構築していくMILABでの取り組みを、これからの新しい連携や価値の創造に向けたモデルケースとし、さらにそれをガリレイグループの強みとすることが、わたしたちの目下の課題であると考えています。また、先述したグループ内の連携強化も重要な取り組みのひとつで、たとえば今年度の10月に開催された食の総合展示会「フードファクトリー2020」ではグループ4社による合同展示を実現し、従来の各社ごとのブース出展から大規模出展にあらためることで、ガリレイグループの総合力をアピールしました。これにより、ご来場の方々の注目を集められたとともに、4社間での意識やビジネスの連携も深まっています。

わたしたちガリレイグループは、外食産業や小売業などの川下、いわゆる第3次産業から川中にあたる第2次産業の製造業や倉庫業、さらには川上の生産業や漁業といった第1次産業へとビジネスのフィールドを広げ、“食”のトータルサポートを目指しています。そのためにはグループ内の連携強化は必須であり、それに向けて今年度からは全グループからなる営業組織を立ち上げ、先述の川下から川中、川上へと“山登り”をする意識をもって活動を展開しています。食品市場全体に大きな変革が起きているいま、わたしたちは強い危機感と前向きな意志で取り組み、近い将来には強力なグループシナジーによる新たな価値の創造と大いなる結果がもたらされると確信しています。

HACCP支援やプレメンテナンスの実現。

より進化したシステム構築により、
お客様とのつながりを強化

現在、ガリレイグループではIoT化やデジタルネットワークの構築を活用したさまざまなシステムやサービスを開発し、

お客様にご提案しています。たとえば、2021年6月に完全義務化を迎えるHACCP(ハザップ: Hazard Analysis and Critical Control Point、食品衛生管理の手法のひとつ)に向けては、独自開発のHACCP支援システム「HACCP ExAround」と「HACCP master V3」によるソリューション普及に努め、両者のうち「HACCP ExAround」は、店舗の冷凍冷蔵ショーケースやバックヤードの冷凍冷蔵庫の温度を24時間正確に自動で記録できるクラウドサービスです。また、「HACCP master V3」は冷凍冷蔵庫などの機器管理や各調理工程での作業情報をPCで一元管理できるシステムで、これらによってHACCPに準拠した衛生管理の自動化が実現されます。お客様からは、省力化と業務の効率化、人件費・管理費などコスト削減に寄与するシステムとして評価され、導入数も増えてきました。



自動化によりHACCP導入を支援する
「HACCP ExAround」と「HACCP master V3」

また、お客様の設備運用にかかるLCC(ライフサイクルコスト)削減に向けては、温度・機械・電力の3つの側面から機器を24時間監視するサービス「S-net24」をご提供しています。「S-net24」は、独自の機能とセンターからのコントロールにより電力を大幅に抑え、メンテナンスも必要なタイミングで効果的に行っています。



設備を24時間監視。運用面のLCC削減を実現する「S-net24」

これらの取り組みをより進展させることで、将来的にわたしたちはお客様からのトラブルのコールがない「Zero Call Company(ZCC)」となることを目指しています。そのためにソフトの開発やハードの刷新によりすべてを連動させ、故障の予知や設備の保全、効率的な維持管理を一元化してご提供できるよう、現在はその推進に力を注いでいます。

アワードを受賞した
「ガリレイエアテックシステム」で
数々のソリューションへの貢献とともに、
ビジネス拡大を図る

さらに特筆すべき新たなソリューションとしては、全国にスーパーマーケット約250店舗を展開する株式会社トライアルカンパニーと共同開発した「ガリレイエアテックシステム」があげられます。エネルギー使用量の5割以上を冷凍冷蔵ショーケースが占める食料品を扱う店舗では、生鮮食品や冷凍食品の売場近くのお客様から“寒い”という苦情がよく寄せられてきました。しかし、こうした店舗での温度や湿度の管理は難しく、結露やカビの発生という課題にも直面しやすいのが現状です。そこで、そのソリューションを目的として開発されたのが「ガリレイエアテックシステム」で、従来別々に制御されていた店舗内のショーケース・エアコン・換気などをAIによりトータルで管理し、省エネ化も実現しました。

開発にあたっては“虫やほこりの侵入を防ぐ陽圧化”“空調負荷低減による省エネ性UP”“除湿による店内環境改善”の3つをポイントとし、本システムを4店舗に導入して実証実験をしたところ、同規模(3,000㎡)・同レイアウトの従来型他店舗に比べて16.1%の省電力と9%の電力デマンドの削減を達成しました。このわたしたちの取り組みと成果は高く評価され、『2019年度省エネ大賞 省エネ事例部門経済産業大臣賞』を受賞しています。



Galilei Air-tec System

AIで空調をトータル管理。省エネ化も実現する
「ガリレイエアテックシステム」

昨今の状況下、「ガリレイエアテックシステム」は当初の目論みに加えて、図らずも“三密”を回避して新型コロナウイルスの感染リスクを低減するものとしても注目され、ガリレイエアテックシステムの主要技術であるデシカントが、環境省による『令和2年度補正予算二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業)』の対象にもなりました。これは、わたしたちが本システムを通じて公衆衛生に貢献できる大いなる機会であり、そうした点からも今後の展開と可能性に期待を寄せています。

また、公益財団法人地球環境センター(GEC)が執行する『令和2年度コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業』においても、本システムを用いたわたしたちのプランである【アジアの食品スーパーマーケットにおける高機能換気・空調・ショーケース複合制御の実証】が採択され、これによりインドネシア・ベトナム・タイのスーパーマーケットで実証実験が行われます。この実験を通じて、高温多湿な東南アジアでの「ガリレイエアテックシステム」導入のメリットと普及に向けた課題が検討され、ビジネス拡大の機会として期待を寄せています。

SDGsへの取り組みや社会貢献は、

ガリレイグループの使命。

全社員の意識を高め、時代が求める製品とサービスを開発し続ける

当社はSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)に賛同し、『生活者の食生活品質の向上を』『地球環境にもっとやさしく』の2つを具体的な取り組みのテーマとしています。なかでも“冷やす技術”や製品を提供する企業として注力すべきことは、地球温暖化に多大な影響を与えるフロンガスへの対策です。フロンガスによる影響の度合いはCO₂換算による係数、すなわち地球温暖化係数(GWP: Global Warming Potential)が目安になります。GWPIは、一定期間でのCO₂による地球温暖化への影響度を基準とし、各温室効果ガスではその何倍になるかを比較した数値で、フロン類はおよそ100~1,000倍とガスの種類で差はありますが、多大なる影響を及ぼすことは明らかです。そこでわたしたちは、グループの全製品・設備において低GWP冷媒、自然冷媒への転換を火急の課題とし、



ノンフロン化の先駆者たることを自負して取り組みを推進しています。そのためには全社員が社会貢献に対する熱意を持ち、SDGsにおける自分たちの役割を明確に意識して技術開発や製造、そして普及に取り組まなければなりません。またフロンガスの問題のみならず、わたしたちは『生活者の食生活品質の向上』のために、食の安全・安心の追求、フードロスの低減を目指し、さらには省エネ化や快適性、感染症対策まで考慮して持続可能な地球環境の実現に貢献していきます。



フロンガス対策をはじめ、環境保全やフードロス低減などSDGsへの取り組みに注力

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に向け、わたしたちにできるお客様へのサポートの一環として、今年度の7月よりテイクアウト・食中毒防止に活躍する「プラストラー(100V)」の6カ月間無償貸出しを実施しました(現在は終了)。9月からは「感染症対策応援キャンペーン」として、かねてからサンプル配布していた「電解次亜水生成装置FEクリーン水」を、こちらも6カ月間無償で貸出しています。

ちなみに、電解次亜水は食材の殺菌や調理器具などの除菌に使われてきました。このたび一般社団法人日本電解水協会より、電解次亜水の新型コロナウイルスに対して不活性化の可能性の確認が公表されています。

また、コロナ禍を鑑みた製品として、外食産業でのテイクアウト導入の増加を受けて「受取用コールドロッカー」を新たに発売しました。これにより、事前注文や決済が完了したテイクアウト商品の受け取りを完全に無人化でき、感染リスクを抑えるほか購入されるお客様の待ち時間をなくし、都合のいいタイミングで受け取ることができます。今後はテイクアウトの多様化も予想されるため、その変化に合わせて冷凍も可能なタイプも発売する予定です。

「value(バリュー)」で新事業の機会を創出。

既存分野への深み、

新分野への広がりに向けて続く果敢なる挑戦

今年度、わたしたちは「value(バリュー)」と称する新事業提案制度を発足させました。これはグループの全社員による事業提案の機会を創出する制度で、まずは書面による提案を受け付け、いくつかの選考を経て、審査が通った案件はさらに具体的な事業計画の立案へと進み、具体化が検討されます。

経営層とのディスカッションを通じてブラッシュアップを行っており、新たな挑戦への期待が高まっています。この制度を発足したきっかけは、わたしたちの本社内に居を構えるベンチャー企業のリーダーたちと交流を重ねるうち、その発想力や柔軟性、さらには発想を現実のものにする実行力に感銘を受けたことにあります。

一方、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進するため、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおり、このたび企業統治体制を大きく変更しました。

これからの時代を切り拓くには、今までの常識の枠にとらわれないコトやモノが必要であり、それを生み出す原動力はまさしく社員一人ひとりにあると考えます。わたしたちは、これまでに培った技術と真摯に取り組んできた事業をさらに進化させる一方で、果敢なる挑戦を促し新しい事業を育成して、市場の変化とお客様のニーズに応えていきます。そして、社会からの信頼に立脚した持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

ガリレイグループが切り拓く、 おいしさ、ゆたかさ、いのち、 しあわせの未来



生活者の「食」の安全・安心を守る ガリレイグループならではのシナジー

「食といのちの未来を拓く挑戦者」として、世界中へ食の幸せを届け、人々の人生を豊かにする。それが、ガリレイグループの使命であり、目指す未来です。長年培ってきた“冷やす力”と高度な“エンジニアリング力”で、お客様の幅広いニーズにも応え、生活者の「食」の安全・安心を守ります。グループ企業それぞれの“らしさ”と“コア技術”が融合して生まれるシナジーが、「食」の川上から川中、川下までをトータルサポートします。

POINT

グループシナジーの効果

- 事業の横展開による新たなニーズと市場の開拓
- 食のインフラにさまざまな角度からアプローチ
- 各社が築き上げた歴史を土台にグローバルに展開

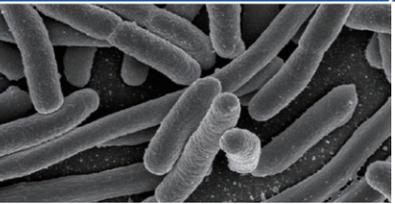
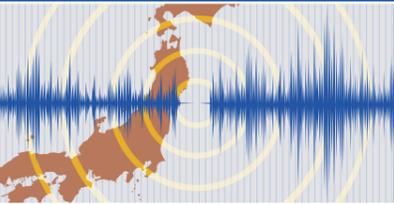


人と人、人と技術、技術と技術がつながる場

大阪市西淀川区竹島に完成した新本社ビルは、ガリレイグループ各社が一堂に集まり、それぞれの事業をクロスさせ、新たな価値を生む重要拠点となります。加えて、1階・2階・8階に、人が主役となる“コトづくり”の場『MILAB(ミラボ)』が誕生。グループの社員だけでなく、お客様、仕入先など他企業、大学、研究機関、起業家など異なる業種の人々が集い、語り合い、共同作業をし、「世の中になかった技術やアイデアの開発」に取り組みます。「食」の分野にとどまらない、未来のための新たなイノベーションに必要な知恵やノウハウを創り、新たな製品やサービスを生み出し、お客様や社会の課題を解決していきます。

福島工業からフクシマガリレイへの歴史

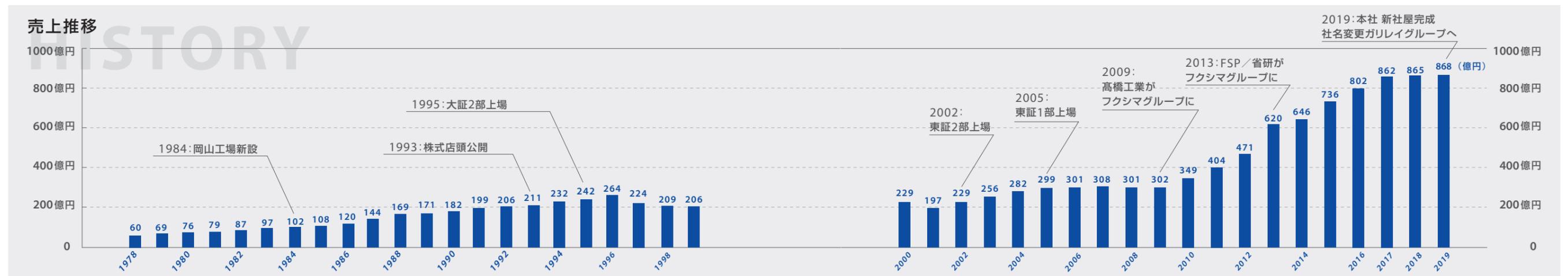
社会的課題・ニーズの変遷

1960-1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代-FUTURE
					
戦後復興と経済成長に伴い 外食チェーンなどの 飲食店が増加	バブル景気に後押しされ 生活者の消費が拡大 都市機能・科学技術が進歩	病原菌O-157による 集団食中毒などが発生 食品の安全性に関心が集まる	食中毒事件や食品偽装 国内初のBSEなど 「食」の安全神話が崩壊	東日本大震災などの 天災地変が全国的に相次ぐ 省エネ・エコが叫ばれる	テクノロジーの進歩により デジタル化・IoT化の波が おとずれる

ガリレイグループのソリューション

業務用冷凍冷蔵庫・ショーケースの製造を 主力事業化	生産性の強化へ大規模な設備投資を実施 増加する受注へ対応できる体制へ	冷凍冷蔵技術を医療分野にも応用 温度コントロールの専門メーカーへ
<p>1962 冷凍冷蔵ショーケース POSシリーズ</p>  <p>規格冷蔵庫ER型</p> <p>1964</p>	<p>1984 ERシリーズ</p>  <p>ERシリーズ</p> <p>1984</p>	<p>1995 滋賀工場を新設 大証2部上場</p>  <p>1998 プラステラー発売</p>  <p>1998</p>
<p>1962年 業界初の規格冷蔵庫 ER型を開発・量産化を開始</p> <p>1964年 冷凍冷蔵ショーケース POSシリーズ量産化</p>	<p>1984年 岡山工場を新設 ERシリーズ量産開始</p>	<p>1995年 滋賀工場を新設 大証2部上場</p> <p>1998年 プラステラー発売</p> <p>1999年 理化学・医療機器分野へ進出</p>

食の安心・安全を守るために 独自のソリューション開発に注力	企業間連携を強め事業領域を拡大 より幅広い提案が可能に	未来に向けてブランド・社名・社屋を刷新 グループシナジーで業績拡大を図る
<p>2001 Snet24</p>  <p>2009 高橋工業株式会社</p> 	<p>2013 FSP株式会社</p>  <p>株式会社 省研</p> 	<p>2019 GALILEI</p>  <p>Be cool. Be alive.</p>
<p>2001年 フクシマSネットを開始</p> <p>2005年 東証1部上場</p> <p>2006年 岡山第2工場竣工</p> <p>2009年 高橋工業がフクシマガループに</p>	<p>2013年 FSP/省研がフクシマガループに</p> <p>2017年 フクシマ女子実業団テニス部創部</p>	<p>2019年 本社 新社屋完成 社名変更ガリレイグループへ</p>



価値創造モデル

GALILEI GROUP VALUE CREATION MODEL

食材の力を生かして、人々のいのちを育むために、
わたしたちは、クールな技術を進化させ続けていきます。

わたしたちガリレイグループは、生活に不可欠な食のライフラインを支える者として、
世界中の食生活の品質向上を図るために事業領域を拡大し、冷熱技術をさらに進化させていきます。
スマートシフトをより加速させ、成長を続けながら、
世界におけるフードビジネスのリーディングカンパニーとして、革新的なイノベーションを創造し続け、
持続可能な社会の実現に貢献し、社会的責任を果たしてまいります。

投入する資本

<財務資本>

安定した財務体質
自己資本比率65.7%
(2020年3月末現在)

<知的資本>

グループ各社が蓄積する
独自のコア技術と開発提案力

<製造資本>

グローバル展開する生産拠点
(滋賀・岡山・タイなど)

<人的資本>

グループ統一の理念を実践する
従業員 2,344人(2020年3月末現在)

<社会／関係資本>

仕入先・代理店・地域社会との信頼関係
国内72カ所・海外11カ国の
支店・支社・営業所

<自然資本>

限りあるエネルギー資源

GALILEI

ガリレイグループ

フクシマガリレイ株式会社
FUKUSHIMA GALILEI CO. LTD.

タカハシガリレイ株式会社
TAKAHASHI GALILEI CO. LTD.

ガリレイパネルクリエイト株式会社
GALILEI PANEL CREATE CO. LTD.

ショウケンガリレイ株式会社
SHOKEN GALILEI CO. LTD.

3つのサイクルを
循環させる
事業創造プロセス

- ・冷凍サイクル
- ・サービタイゼーションサイクル
- ・幸せのサイクル

環境ビジョン

環境保全に向けた
製品・サービス体系
『ECO-tech』
10項目の推進

STRONG POINT

01

独自技術による
価値創造



ショーケース 業務用冷凍冷蔵庫 ドウコンディショナー



プラスチックラシャー / ショックフリーザー 電解次亜水生成装置 FEクリーン水

バリューチェーン

研究・開発

調達・生産

物流・販売

メンテナンス
サポート

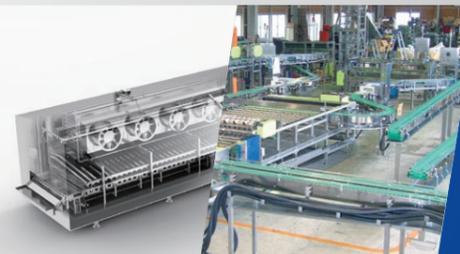
STRONG POINT

02

食の川上から川下まで
ガリレイグループ
全社の連携体制



ガリレイパネルクリエイト株式会社
パネル技術・エンジニアリング



タカハシガリレイ株式会社
トンネルフリーザー技術

ショウケンガリレイ株式会社
ラインシステム・コンベヤ技術

高品質な 製品とサービスの提供

- さまざまな情報発信
- エンジニアリング
- 製品
- システム
- フーズコンサルタント
- 海外進出サポート
- コールセンター
メンテナンスサポート

お取引先
SUPPLIER

社員
EMPLOYEE

お客様
CUSTOMER

社会
SOCIETY

株主
SHAREHOLDER

「生活者」の視点に立ち
広く社会に貢献できる「幸せ創造企業」

ステークホルダーとの
リレーション

- 本社ビル 1・2・8階『MILAB(ミラボ)』
- 『キッサニア甲子園』パビリオン出展
- 『子ども食堂』冷蔵庫寄贈
- 実業団女子テニス部



本社ビル
『MILAB(ミラボ)』



『キッサニア甲子園』
パビリオン出展



『こども食堂』
冷蔵庫寄贈

長期的な
価値創造
FUTURE

事業内容・SDGs

GALILEI GROUP BUSINESS

ガリレイグループが構築する「食のコールドチェーン」は世界中の食文化を豊かにする

人々が口にする食材を安全・安心な状態で届けるために、ガリレイグループの「冷やす力」はあります。各社・各事業が育んできた技術とノウハウを掛け合わせ、産地から食卓までをグループ独自の「コールドチェーン」でつなぎます。



GALILEI GROUP

ガリレイパネルクリエイト株式会社

GALILEI PANEL CREATE CO. LTD.

P20 >>

高性能断熱パネルの技術とシステムエンジニアリングで、食品加工工場、植物工場などに最適な「冷凍冷蔵空間」「クリーンな作業空間」を提供しています。



タカハシガリレイ株式会社

TAKAHASHI GALILEI CO. LTD.

P21 >>

連続式の急速凍結・冷却装置「トンネルフリーザー」を世界で初めて開発・設計・製造したパイオニアです。創業から60年の実績と国内シェアNO.1を誇ります。



ショウケンガリレイ株式会社

SHOKEN GALILEI CO. LTD.

P22 >>

1968年の創業以来、食品工場向け機械設備・駆動系装置の専門メーカーとして、数多くの生産ライン・物流ラインの自動化・省人化・省力化を実現しています。



GALILEI GROUP SDGs

ガリレイグループSDGs宣言

わたしたちガリレイグループは、「持続可能な2030年までの開発目標(SDGs)」の趣旨に賛同し、企業の経済的価値の追求と社会的課題の解決を両立させることにより、生活者の幸せ、お客様の幸せ、社員の幸せ、株主・お取引先の幸せの実現を目指します。

宣言 | 1 生活者の食生活品質の向上を

▶ 食の安全・安心の追求

- 急速冷却・解凍技術で菌の繁殖を抑える
- AIによるプレメンテナンスとHACCP支援を実現するシステム開発
- 産学連携の場となるMILAB
- トータル提案・設計・施工できるエンジニアリング事業

▶ フードロスの低減

- コールドチェーンで食品の鮮度維持
- トンネルフリーザー®で消費期限をより長く

<対応するSDGs>



宣言 | 2 地球環境にもっとやさしく

▶ 気候変動への適応と緩和

- グループの全製品・設備における、低GWP冷媒、自然冷媒への急速な転換
- 冷媒漏れ検知システムと製品品質・工事施工技術の向上で、冷媒漏れ10年保証を実現する

▶ 持続可能な地域環境への貢献

- 冷凍冷蔵機器・空調・給排気・換気までAIでコントロールし、省エネ・快適、そして感染症対策まで考慮した店舗づくり
- ITを駆使したサービタイゼーション
- LCAを意識した製品開発
- 省エネルギーの追求

<対応するSDGs>



冷凍冷蔵庫事業

REFRIGERATOR AND FREEZER OPERATIONS

GALILEI



外食産業の変容に応じたアプローチで、
新たな価値と製品市場を形成する

変化が生み出す需要をとらえれば、
またとない機会となる

コロナ禍における外食産業の市場規模は、全体で30%ほど低下しています。いまは顕著な内食・中食化傾向にあります。自宅とは異なる味わいやコミュニケーションの場としての外食の魅力は根強く、今後は時代に応じたかたちで復調すると考えています。人々の食生活、食習慣が変わろうとしているいま、我々もそれに適応しお客様に寄り添っていくのが使命であると考えています。そのためにも今後のニューノーマルに向けて新製品開発を検討しており、スピーディーに世に送り出していきたいと思えます。業冷庫新シリーズ「The Galilei」についてはデザインや機能性が進化し、同カテゴリーで随一の省エネ性を誇っており高い評価を頂戴しています。引き続き省エネNo1を追求し続けます。今後の展望としては、食品のデリバリーやテイクアウトが急増するなかで、食中毒対策など衛生面を鑑みた冷却・冷凍に対する需要が生まれ、当社にとっては大きなチャンスになると考えています。例えば、食品の粗熱取りや凍結に使用する「プラスチックラ」の市場は、食品工場や大量調理施設から新たに外食産業にも広がってきています。

また、ウイルス対策における衛生管理においては、電解次亜水生装置 FEクリーン水が注目を浴びています。さらに、当社が今年度より注力しているのが「山登り事業」です。これは造語ですが、これまでの第3次産業を主としたアプローチから、第1次産業・第2次産業へ駆け上がっていくというもので、加工・生産の場での当社のお役立ちの機会を増やす

The Galilei



「The Galilei」シリーズ

べく、タカハシガリレイ・ガリレイ
パネルクリエイト・ショウケンガリ
レイとグループ会社が一丸となり、
“山登り”の合言葉のもとで取り組
んでおります。



電解次亜水生装置FEクリーン水

HACCPの完全制度化に向けた ソリューションの普及

2021年6月、すべての食品事業者に対してHACCP(ハザップ: Hazard Analysis and Critical Control Point)に基づく衛生管理の導入が制度化されます。これまでの食品の衛生管理は主にわが国独自の基準が用いられ、HACCPは一部の食品事業者で導入されてきましたが、今後は外食産業を含むすべての事業者で国際基準化が求められます。当社では以前より自社開発、販売しているHACCP管理サポートシステム「HACCPmaster V3」と「HACCP ExAround」によるソリューションのさらなる普及を急ぎます。同システムは、食品提供の全工程において、IoT化により温度・衛生状態を管理・記録し、HACCPに準拠した衛生管理を自動化することから、業務の効率化・省力化に貢献します。当社の強みは自社開発ならではのカスタマイズのしやすさであり、お客様のニーズに細やかに対応することで、外食産業全般へとターゲットを拡大したいと考えています。このシステムにより、食材の仕入れ入荷から仕込み・調理を経て、飲食時に口へ入る直前までの温度管理をはじめ、従業員の体温・衛生管理チェックまで一元管理を実現しました。ぜひ、HACCP管理はすべて当社にお任せください。なお、わたしたちガリレイグループは、事業活動を通して生活者の方々暮らしをよりよく変えるとともに、環境保全に向けてノンフロン化やCO₂冷媒の採用などを推進しています。

ショーケース事業

SHOWCASE OPERATIONS

GALILEI



最先端に向けた視点で、地球と命を守る。
その思いで、未来の店舗を創造する

内食化による需要増と新製品 「CLAIR Send-you」発売という機会

わたしたちの事業活動は、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストアなどの動向と深い関わりがあります。2020年度は、コロナ禍の影響でこうした食品を扱う小売業の新規出店が見送られるケースも多かったのですが、内食化の広がりによって生活者からの需要は高まり、それを背景として食品衛生管理の徹底とアフターメンテナンスに注力しています。一方、前年度に14年ぶりのフルモデルチェンジして発売された別置型冷凍冷蔵オープンショーケース「CLAIR Send-you」の評価が高く、これは“多彩な店舗のあり方になじみ、商品がより映える”というデザインコンセプトと、省エネ性や耐久性、扱いやすさなどの設計思想が受け入れられたことによると理解しています。今後もよりお客様の有用性を高められるよう、ユーザーの方々からの声を生かして本製品の改良を重ねていきます。

店舗づくりにAIソリューションを 積極的に導入

近年、小売の現場にAIを導入するリテールテックが注目されるなか、ガリレイグループでも前年度から「リテールAIショーケース」をIT関連企業とのアライアンスでスタートさせました。このシステムでは、ショーケースに搭載されたスマートカメラが商品棚の欠品や状況を確認し、ある程度以上の欠品が生じるとバックヤードに補充を促すアラートを発信します。専用カートにもレジ機能が搭載され、買い物客が自分でスキャンした商品を入れて専用レジを通過すると清算が完了するため、対人レジの必要がありません。わたしたちはこうしたシステムを開発することで販売ロスや人手不足、人件費増大、レジ待ちの混雑などのソリューションを図り、小売業の省人

化・自動化の推進をサポートします。

さらに、店舗の空調制御用に展開する「ガリレイエアテックシステム」もAIを導入したソリューションシステムです。これはショーケース・エアコン・換気など従来は人の手で別々に制御されていたものを、店内各所に取り付けたセンサーでトータル管理するもので、店舗の快適化と省力化をはじめ省エネにも大きく貢献します。また、店内の温度・湿度を適切に保つことは結露やカビの抑制につながり、機材の保守管理にもメリットが期待されます。

“食”を通じた地球と命を守る思い

ガリレイグループでは、SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)宣言のなかで「生活者の食生活品質の向上」「地球環境にもっとやさしく」という2つの大きなテーマを掲げていますが、とくにショーケース事業では地球環境における「気候変動への適応と調和」を命題としています。その具体的な取り組みとして、2015年2月にCO₂を代替冷媒とした冷凍システムを開発・納入するなど冷媒ガスのノンフロン化を推進してきました。しかし、安全面への懸念やコストの面から2019年度までの導入実績は7店舗にとどまり、これを打開すべく今後は築き上げたお客様との信頼関係を背景に積極的なアプローチを展開し、導入数を200店舗に増やす考えです。いま、世界的なコロナ禍を背景に命を重視した経済システムへの転換が注目されています。わたしたちの事業活動も、“食”というまさに人の命と深く関わるものであることを胸に刻み、これからも人と地球に優しい経済活動の推進をサポートしていきます。

CLAIR
Send-you



事業別紹介

FMS事業

FMS OPERATIONS

GALILEI



製品の開発力に磨きをかけ、
医療の発展に貢献

再生医療・医薬品市場を中心に 業績は好調に推移

昨今のコロナ禍においては、ドラッグストア市場や食品研究・再生医療の動きが活性化する一方で、多くの病院・クリニック・調剤薬局が経営面での難局を迎えるなど、マーケット動向に大きな変化がみられています。

こうしたなか、医療・研究の分野に特化した製品をお届けするFMS事業も4～5月の国内業務は重苦しい状態となり、アジアを中心とする海外業務もロックダウンの影響で国内以上の状況となりました。しかし、国内においてはマーケットごとの違いはみられるものの、再生医療関連や医薬品市場におけるプレハブ冷蔵庫の売上は順調に推移し、食品工場市場も堅調な動きを示したことから、2020年度上期における事業全体の業績は前年と比して大きく伸長しました。

高い技術力が求められる 製品開発への挑戦

FMS事業では多くの製品を取り扱いますが、なかでも薬用保冷庫は主力のひとつで、1999年のFMS事業発足から一貫してラインナップと市場シェアの拡充に努めています。多用途の保冷庫と比べて庫内の温度ムラの解消など温度制御に一層の厳格さが求められますが、研究開発と技術研鑽を積み重ねた結果、同じ製品カテゴリーのなかでも業界トップクラスの温度精度を実現しました。また歴史の浅い事業ではありますが、以上の経緯で培ってきたお客様からの信頼を、今後も省エネ性能をはじめとした機能やサービス体制のさらなる向上に、より市場の声を反映できる製品やシステムが提供できるよう注力していきます。また、現在は製薬会社・大学・研究機関などに向けた超低温フリーザーの新製品開発にも取り組んでいます。iPS細胞など最先端の研究分野でも活用される超低温フ

リーザーは、高度な技術を用いたハイエンド製品として発売されています。

しかし、長期間にわたり保管される多種類の検体の検索に労力を要するため、新製品にはそのソリューションに向けたシステムを搭載し、あわせて従来の操作や機能に加えてIoT化対応機能やタッチパネルを採用した製品を来年度初頭までには市場投入しようと考えています。この新たな超低温フリーザーは、FMS事業のハイエンドラインを充実させ、事業のさらなる飛躍のステップとなる製品として期待を寄せています。ここでみられるように、いまわたしたちは製品開発においてDX (Digital transformation) 技術を積極的に投入していきます。たとえば再生医療分野ではIoT化によってさまざまな機器の運転状態や稼働状態を把握できるような製品開発を進めています。また医薬品分野などで使われるプレハブ型冷蔵庫には、医薬品保管の温度管理にHACCP支援システム「HACCP ExAround」の提案を推し進め、来春までに導入が多く決まっています。こうした多くの開発を通じて、より広くDXを実現させることは、今後ますますわたしたちが重点を置くべき活動だと考えています。

すべての人に健康と福祉を

当社は、SDGsに対する取り組みを積極的に展開しています。その17の目標のうちFMS事業が達成すべきものも複数あり、そのなかでもわたしたちは「すべての人に健康と福祉を」を中核としてとらえています。たとえば、再生医療の発展は難病の患者さんのQOL向上に寄与し、より多くの方々への社会復帰に貢献します。再生医療には多くの人に関わっていますが、わたしたちも医療の発展を目指すチームの一員ですから、FMS事業の仕事はまさに「すべての人に健康と福祉を」を実現するものであると確信しています。

事業別紹介

サービス事業

SERVICE OPERATIONS

GALILEI



お客様の变化に応じたアプローチと、サービスの質の向上を図り
エリアナンバーワン、そして日本一を目指す

業態の実情に応じたアプローチを

製品の修理・点検・保守管理にあたるサービス事業は、生活者の内食化が進んだ影響によってスーパーマーケットやドラッグストアなど小売業向けのショーケース修理などの売上が伸長したものの、外食産業関連の売上が減少したことにより、2020年度上期における事業全体で前年並の業績となりました。

現在、特筆すべき活動として、いまだ厳しい状況下にある外食産業関連のお客様に『電解次亜水生成装置FEクリーン水』『ブラストチラー』を無償で貸出し、その後のフルメンテナンスを請け負うほか、訪問修理・点検時に声をかけて相談事を聞く「プラスワン運動」によるダイレクトなフォローアップを展開しています。さらに、スーパーマーケットなど経営が良好なお客様は設備投資の意欲が高まっているため、保守点検の際に設備更新の必要性を見極めつつ積極的なアプローチを進めます。

迅速で的確な修理と、 故障を予知した点検を推進

2020年度にはサービス戦略室を設立し、加えてサービスシステムと他システムとの連動、機器トラブルの事前予知に向けたSネットの準備など、事業活動全体のボトムアップを図っています。その具体的な事例として、当社のネットワークにより配置された人材のスキルを生かし、デジタル技術によって全国くまなく機器トラブルを予防・保全・維持管理する「Zero Call Company」プロジェクトを立ち上げました。これにより従来の要請による修理をメインとしたスタイルを脱し、またエンジニアのサポート体制の効率化・合理化なども含めたサービスクオリティーの向上と経費削減を目指します。実働開始は来年度上期の予定ですが、製品の温度・機械・電力の状況を遠隔監視する「フクシマSネット24」との連携も想定し、加えて

機種ごとに発生しやすいトラブルや修理内容が修理履歴から把握できるシステムも構築します。

環境に配慮しながら、お客様に寄り添う 活動でエリアナンバーワンへ

サービス事業では、当社の業務用冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースに用いるフロンガスの管理も重要なサービス活動のひとつです。本サービスはフロンガス排出抑制法に準じて行われており、そうした地球環境への配慮という視点からもガス漏れ防止には万全を期し、その削減に努めることに注力を行っています。

一方で、わたしたちは業務用厨房機器や冷凍冷蔵ショーケースの業界における「エリアナンバーワン」を目指しています。そこでわたしたちはタカハシガリレイ株式会社との連携を強め、全国の各エリアにおける「トンネルフリーザー®」の販売促進をサポートしています。前年度の社名変更がグループ内の連携をやすくし、そのひとつである本事例では今後の展開が期待されています。また、エリアナンバーワンであるにはお客様に寄り添うサービスの強化も必須で、そのためにはサービスエンジニアも他社を含むさまざまな機種に対応できる、設備全体のアドバイザーであることが必要だと考えています。さらに、東京・名古屋・大阪など国内主要部では人材の補充も必要となります。このように、地域に応じた取り組みによってそれぞれのエリアナンバーワンになり、その集合体としてガリレイグループがこの業界において国内トップとなることを目指します。

事業別紹介

エンジニアリング事業

ENGINEERING OPERATIONS

GALILEI



強みは、寄り添うトータルマネジメント。
グループ内のシナジーでさらに磨きを

予断を許さない市場の変化

食品工場や低温物流倉庫などのソリューションを提供するエンジニアリング事業では、今年度の業績は前年度に比べて順調に推移しています。この背景にはコロナ禍の影響もあり、内食化の拡大で伸びた一般消費を受けて冷凍食品などの売上が著しく増加し、積極化した食品産業の設備投資が強く関わっていると分析しています。しかしながら、今後は食品工場などの開設が順延される動きや食品の提供方法の変化などが見受けられ、また海外展開についてもロックダウンの影響が続き、今後は予断を許さない状況です。

グループの総力をあげた “山登り”でチャンスを創出

わたしたちは、冷凍冷蔵設備だけでなく、食品工場などの施設全体のマネジメントを推進しています。そして、それに向けてガリレイグループにおける各事業間のネットワークによる提案力・設計力・施工力のシナジーを重視し、これまでも冷凍冷蔵設備～断熱パネル～製造ラインにいたるまでそれぞれの製品と技術力を結集してお客様の多様なニーズに応えてきました。



さらに2020年度からは、グループ内の全営業部門が第3次産業である小売業や卸売業から、第2次産業・第1次産業へと

“山登り”をするイメージで総力的な活動を展開する体制を整えています。たとえば、エンジニアリング事業部はゼネコンや設備会社をアプローチ先とするガリレイパネルクリエイト株式会社や、食品工場をターゲットとするタカハシガリレイ株式会社と情報を共有して連携するなどの受注活動に取り組んでおり、この多次元のルートを活用したアプローチは新たなチャンスを生み出しています。こうしたガリレイグループのネットワークはわたしたちの最大の強みで、連携による成果は徐々に姿をあらわしつつあり、今後もその強化によってよりお客様の満足度が高いトータルマネジメントの実現を目指します。

提案、創る、運用、そして未来へ

わたしたちは、製品と技術の提供や施工だけではなく、施設の運用サポートを通じてお客様と社会の未来を考えることも大切にしています。そのためにもガリレイグループのSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) 宣言に基づき、地球環境を守る観点からCO₂の冷媒を使ったシステムの導入を推進してきました。現在は大企業や協働など公共性・公益性の高い組織で導入が進んでいますが、市場ニーズが高まりつつあるなかでわたしたちは積極的な提案活動を展開し、普及拡大の先鞭をつけたいと考えています。また、先述のようにエンジニアリング事業は施設全体のマネジメントを推進しており、具体的には生産設備設計の専門部署ならびにトータル設備部門の設立を目標に、それに向けた設計者と施工者の育成・強化を図ってまいります。以上で述べた施策や構想により、わたしたちが目指すのは他の追随を許さない創造力をもってお客様に寄り添い、ともに成長・進化する“ふたつとないスマートな設備会社”という姿です。それはガリレイグループのシナジーとブランド力、そしてグループ各社や各部門の切磋琢磨によって実現すると確信しています。

事業別紹介

ガリレイパネルクリエイト株式会社

GALILEI PANEL CREATE CO. LTD.

GALILEI



営業力と技術力、そして人間力をもって
新しい市場に挑み、トータルパネルメーカーを目指す

製品開発と新たな市場への挑戦

当社は、衛生管理・温度管理の徹底に必要な高性能断熱パネルの製造と、それを用いた空間設計・施工を手がけています。多彩な製品バリエーションと独自の設計・施工技術を生かした当社の事業フィールドは、食品工場の冷凍冷蔵庫をはじめ各種の作業空間、さらには植物工場や薬品・精密機器を扱うクリーンルームなどにいたるまで拡大してきました。また、地球環境への貢献にも積極的に取り組んでおり、たとえば2019年に発売されたノンフロン断熱パネル「econeal (エコネア)」は、地球環境にやさしい新発泡剤HFO (ハイドロフルオロオレフィン) を使用することで品質 (断熱性・外観) と環境配慮を両立させています。

econeal

Eco + Connect + Earth

- Eco ——— 環境に配慮したパネルで
- Connect — お客様とガリレイグループ、お客様のお客様までみんなをつないで
- Earth ——— 環境と大地・地球を結ぶ



そして、現在は非冷分野における新しい需要の創造を目指しており、先んじて2つの天井パネルを展示会に出品しました。ひとつは照明工事も同時にできるLEDライトと一体化した天井パネル、もうひとつは医療関連施設や半導体工場などのクリーンルームを対象とするシステム天井です。クリーンルーム以外にも精度の高い衛生管理と温度管理を要する空間は数多くあり、たとえばコンピュータのサーバー室などもターゲットに含まれます。さらには防熱会社・パネル会社のM&Aも視野に入れ、内装分野向け (歩行天井・クリーンパネル) の製品開発、耐火パネルの準内作化、システム天井の技術確立も推進していきます。

販売力、購買力、そして大型物件への対応力を強化

ガリレイグループではグループ内の全営業部門が連携し、社会の裾野に広がる小売・卸売 (第3次産業) から加工業 (第2次産業)、生産業 (第1次産業) へと山を登るように受注活動を展開しています。そのなかで、当社はフクシマガリレイのエンジニアリング事業部とタカハシガリレイ株式会社の3社で連携した取り組みを始め、この動きを通じてガリレイグループの全事業においてパネルを販売できる体制を整え、グループ企業が主導する案件における小型パネルの納品すべての獲得を目指します。また、大型物件の獲得も今後の重要な戦略で、それに向けてゼネコン・設備会社・エンジニアリング会社・設計会社への営業を強化し、ルート販売も、より大型物件に視線を向け、全国6カ所に地域営業所を開設するなど体制のシフトを進めています。さらに、そうした営業面の増強とともに、施工・品質・安全それぞれの強化、開発面の拡充、高品質を維持しつつコストパフォーマンスを高める購買面の改革などにより、案件獲得に向けた対応に取り組めます。

一方、社内においてもDX (Digital transformation) の推進により業務の効率化と生産性を向上させ、教育システムの充実化と働き方改革を推進することで、労働環境の改善と社員としての資質向上に取り組んでいきます。前年度の社名変更・本社移転に伴い、ガリレイグループのブランド力は大きな推進力を得ました。そのようななかで当社は、グループシナジーをバックに新しい市場に挑戦しながら、技術力と人間力に磨きをかけていきます。そして時代が求める価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献するトータルパネルメーカーを目指したいと考えています。

事業別紹介

タカハシガリレイ株式会社

TAKAHASHI GALILEI CO. LTD.

GALILEI



連携で図る事業展開。
それは社会をつくり、自らを飛躍させる

今後は拓くカギは、事業連携

当社は、急速凍結・冷却装置「トンネルフリーザー®」を主力製品として食品工場の生産性向上に貢献してきました。現在は、国内では新規のお客様の多くを占める中小企業の設備投資が冷え込み、海外事業もようやく再開しはじめたところで、コロナ禍の影響により厳しい状況にあります。しかし、一方ではガリレイグループで強化されてきた事業間の連携により、ブランド力を背景としたアプローチを積極的に展開し、大手企業などからの受注も増えてきました。また、海外事業もフクシマガリレイ株式会社の海外事業部との連携で再開の準備が加速しています。このように、わたしたちは着実に前進を続けています。

国内のフリーザー分野での No.1を目指して

当社の研究開発体制は、製品改良にのぞむチームと製品のバージョンアップや開発にあたるチームで進められ、DX (Digital transformation)の実現においてもフクシマガリレイの遠隔監視システムの本格的導入に向けて研究を重ねています。しかし、当社の製品は規模が大きく、単体だけではアプローチに汎用性がもてません。そこでわたしたちはガリレイグループの連携を強みとして、トンネルフリーザー®を核とした冷却・加熱装置や自動移載装置などを含む食品工場における製造ライン全般のご提案も展開し、ラインの全体設計をはじめ導入する機種を選定にも積極的に取り組むとともに、システム全体の連携に向けたソフトウェア開発の体制も拡充を図っています。

今後の事業展開としては、大量生産に適したスパイラルフリーザーのシェア拡大を積極的に図り、また以前に取り扱っていたアルコールタイプの「LSHOCK®」の発売も再開して、製品のラインアップをより拡充させていきます。このように扱う

製品の幅を広げ、フクシマガリレイのエンジニアリング事業部との連携で食品工場のトータルソリューションにのぞみ、よりお客様のニーズに応えられる体制を整えることで、わたしたちは国内のフリーザー分野におけるNo.1を目指しています。

より良い社会の実現のために さらなる連携推進を

当社は、安全で美味しいものを生活者の方々に届ける役割のひとつを担うことはもちろん、賞味期限や消費期限を延ばして食品ロスの削減に貢献することも重要な使命のひとつです。それを果たすにあたっては、省エネ化の実現や食の問題を見つめることも大切です。

それはまさに、ガリレイグループのSDGs宣言に掲げる目標「生活者の食生活品質の向上を」と向き合うことであり、わたしたちの到達度はフリーザーの品質・精度で示すことができるでしょう。それを向上させるためにも、技術開発においてはSDGsの面からも社員が発想を深めるように推し進め、より社会貢献度の高い製品を提供できるように考えています。また、事業連携についてはガリレイグループ内だけではなく他企業や大学との間にも広げる構想があり、現在はフクシマガリレイとともに産学共同のプロジェクトへの参画を進めています。こうした動きのなかで、流通・加工・生産までトータルに「食」と関わる企業として創造的なビジネスモデルを構築できれば、わたしたちはより社会に貢献し、自らも飛躍できると考えています。

事業別紹介

ショウケンガリレイ株式会社

SHOKEN GALILEI CO. LTD.

GALILEI



よりよい食品工場のあり方を探る
ロボットSIer (システムインテグレータ) を目指して

今後は需要と設備投資の動きに注目

食品工場の機械設備や駆動系装置などを製造販売する当社は、「ロボットSIer (システムインテグレータ) として成長、第2の柱に」を戦略テーマに掲げて、上期は前々年と比べると微増ながらも伸長を維持しました。これは、コロナ禍のもとで進む内食化によって日配食品を扱うお客様からの受注増が支えとなった結果です。一方で下期はお客様の投資意欲も落ち着いてきましたが、小規模ながらも設備の更新・改造など急ぎの対応を迫られる案件が増えています。また、コロナ禍が収束した後の市場は新たに変貌を遂げ、元来の姿に戻るのではないという予測のもとで、これからの外食・内食の需要やお客様の投資動向を注意深くキャッチアップしていく必要があると考えています。

ニーズを的確にとらえる

ロボットSIer (システムインテグレータ) へ

従来、わたしたちはお客様からの完全オーダーメイドにより食品工場内の自動化・省人化・省力化に取り組んできましたが、コロナ禍の収束後はそこに新たな課題やニーズが生じると推察します。たとえば三密の回避ですが、食品工場ではいまだに手作業に頼る現場が多く、人が密集しやすい状況が残されています。そこで、当社では展示会をはじめとして食品製造のラインシステムのプロモーション頻度を高めるなど、新たなニーズに応じたソリューションを積極的に広げる取り組みを図ります。

また、食品産業にもロボット化の波が押し寄せていますが、先述のように当社にもロボットSIerとして成長し、事業の第2の柱とする構想があります。そこで、現在は技術者育成やシステムメーカーとの連携、5G・画像処理をはじめとした知見と情報収集などを強化し、人員リソースの拡充も進めていま

す。ただし、引合い物件によっては投資メリットが低い、あるいはロボットには向いていない場合もあり、あくまでロボットの導入は自動化・省人化・省力化のひとつとしてとらえるべきでしょう。ですから、わたしたちは単なるロボットSIerではなく、総合的な価値判断ができるエキスパートとして、お客様それぞれのメリットをよりの確にとらえた提案ができるよう注力しています。

IoT化でかなえる 時代に応じた食品工場

ガリレイグループが全力をあげて取り組むSDG宣言において、わたしたちが推進する自動化・省人化・省力化の探求と強化は、食品加工の安全性と均一性の確保による品質向上につながり、目標12「つくる責任 つかう責任」で言及された食品ロス低減に寄与すると考えています。そして、今後は食品加工のIoT化が品質と生産性の向上をさらに推し進めるでしょう。IoT化された工場では設備の状態がリアルタイムで把握され、その情報が集積されて生産管理に生かされます。IoT化が進む自動車産業などと比べると食品産業ではまだ目的やニーズが顕在化しておらず、工場設備の仕様統一なども課題として残されていますが、わたしたちはトータルプロデュースの視点で一步先を見据え、お客様にとってより良い食品工場のあり方を探るエキスパートへの成長を図ります。

なお、当社は前年度のガリレイグループの新発足と軌を一にして社名をショウケンガリレイとあらため、グループ内での連携を推進しています。今後は統合されたブランド力を生かして食品産業における当社のフィールドを広げ、新しい価値の創造に挑戦していきます。

海外事業

FOREIGN OPERATION

先進技術の普及、トータルソリューションの拡充。
より深く、より進んで各国の“食”と関わり
グローバル企業としての強化を目指す

コロナ禍にある市場で、 新たなプロジェクトを推進

フクシマガリレイは40年以上にわたり海外事業を展開し、現在は中国や東南アジア11の国と地域を拠点に、日系企業の海外進出のサポートや現地での製品販売・メンテナンスなどに取り組んでいます。2020年度上期の売上は、コロナ禍のインパクトによって前年度同期比約54%となり、これは外食産業がほぼ停止して製造・販売と付帯工事が麻痺状態に陥ったことが大きく影響しています。いまは、小売業が好調の兆しをみせていますが設備投資への意欲は回復しておらず、おそらくこの厳しい状況はしばらく続くでしょう。

そうしたなか、公益財団法人地球環境センター(GEC)が執行する「令和2年度 コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業」において、当社の【アジアの食品スーパーマーケットにおける高機能換気・空調・ショーケース複合制御の実証】のプロジェクトが採択されました。その概略は、インドネシア・ベトナム・タイのスーパーマーケットを対象として、当社が開発した「ガリレイエアテックシステム」により店舗の空調とショーケースを自動的に連携制御して快適化と省エネ化をともに実現し、さらには結露やカビも抑制して衛生面や機器管理にも貢献するというものです。

この事業の狙いはシステム普及のビジネスにおける課題検証にあり、東南アジアでは気候的にシステム導入のメリットが日本よりも高いことは予測されるものの、初期投資の回収期間や現地ユーザーに適した温度・湿度などを細かいデータの蓄積で探る必要があります。いまのところ、本事業に共同参画す

るスーパーマーケットなどは全店舗にシステムを拡大する意向をみせ、対象国の政府系・財閥系のスーパーマーケットも先進技術の導入に意欲的です。成功モデルとして周知できれば普及拡大の道が拓けると確信しています。

深化と進化で、グローバル化を強化

海外事業では早くからグループ連携による営業活動を展開しており、飲食業・小売業・食品工場などのジャンルを超えてアプローチを続けてきました。いま、ガリレイグループでは事業間の連携が強化されていますが、わたしたちもそれを新たなきっかけとしてフクシマガリレイの各事業分野の販売拡大を図ります。

また、ひとつの施設に各種の製造・冷凍冷蔵設備を導入する際、日本であれば設備ごとに専門メーカーが担当しますが、海外グループでは、設計・施工管理・メンテナンスをワンストップで行うことで設備全体でのお手伝いをさせていただいています。そのためにわたしたちは他社から技術指導を受ける機会も多く、そこで蓄積されたノウハウを活用すれば、代理店業務も含めたトータルソリューションの提案もより充実するでしょう。さらに、増えつつあるエンジニアリング事業のメンテナンス業務においては体制の改善とスキル・対応力をそなえたエンジニアの育成で強化を図り、来年度に海外工場で開発生産予定の小売店向け製品においてはコンビニチェーンや小規模小売店への積極的なアプローチを推進します。このように、各国の市場や業態の特性・実情に配慮しつつグループ力を結集したソリューションを提供し、今後も“グローバル企業としての深化と進化”を目指していきます。

Topics

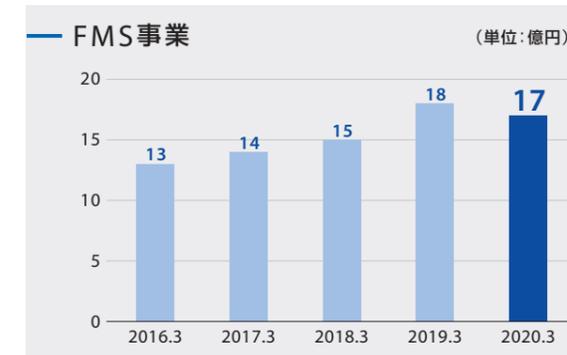
令和2年度、コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業

「アジアの食品スーパーマーケットにおける高機能換気・空調・ショーケース複合制御の実証」について、公益財団法人地球環境センターの審査が終了し、「令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」の交付の内定をいただきました。



事業別の売上高推移

DIVISIONAL SALES

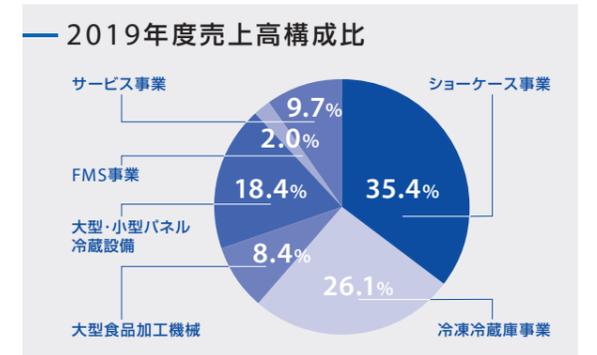


※大型・小型パネル冷蔵設備は、エンジニアリング事業とガリレイパネルクワイエットの売上高の合計です。

※大型食品加工機械の売上高は、タカハシガリレイ(サービスを除く)とショウケンガリレイの売上高の合計です。



※海外事業の売上高は、冷凍冷蔵庫事業及びショーケース事業の売上高に含まれます。



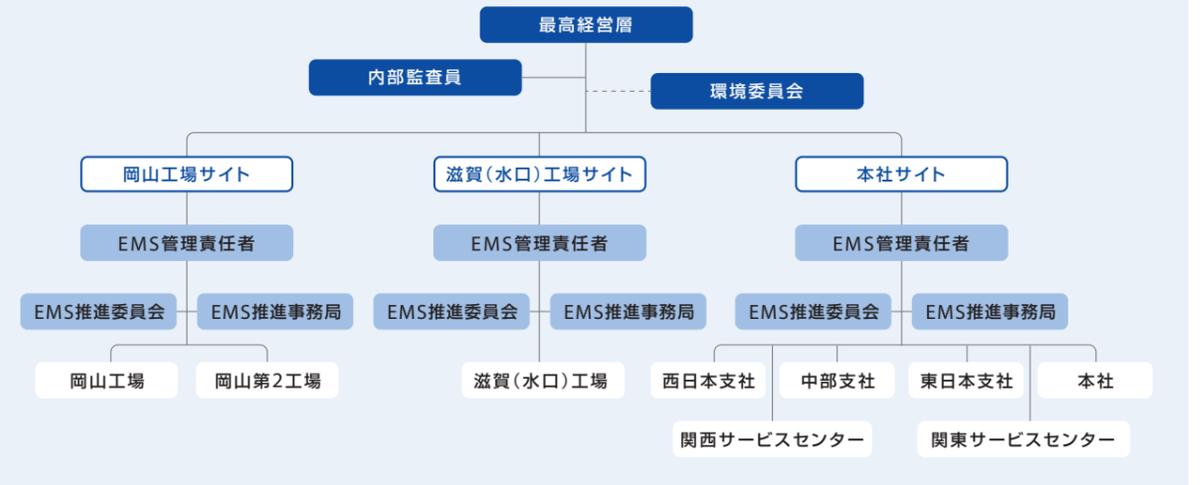
環境方針

ENVIRONMENT

環境にやさしい製品・システム・サービスを提供する「エコ・パートナー」を目指します。

環境基本理念 フクシマガリレイ株式会社は、地球環境にやさしい事業活動を重要な経営課題のひとつとして認識し、環境への影響を配慮した取り組みを継続的かつ積極的に推進します。幸せ創造活動の一環として「ECO-tech」を軸に、環境にやさしい製品・システム・サービスを提供する「エコ・パートナー」を目指します。

EMS推進体制 EMS推進委員会を中心に、環境目標の策定実績の把握を行い、さまざまな活動を推進しています。



環境基本方針

- 業務用冷凍冷蔵庫・ショーケース・プレハブ型冷蔵庫・その他の関連機器及びシステムの製造・販売・工事・メンテナンス・店舗システムを提供するにあたり、お客様の環境負荷を低減する製品及びサービスの提供・提案を行います。
- 事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、汚染の予防に努めるとともに、環境管理システムの継続的改善を図ります。
- 法規制、条例、当社が所属する業界団体・地域社会の取り決めや自主的に受け入れを決めたその他の要求事項を遵守し、環境管理に努めます。
- 事業活動によって生じる環境影響のうち、下記に示す項目を重点テーマとして改善に取り組みます。
 - 環境に配慮した製品・システムの積極的な販売
 - フロンが環境に与える影響の低減
 - 廃棄物の排出量削減
 - エネルギー使用量削減
 - 素材・消耗材の使用量削減
- 環境目的・目標の設定を行い、実行計画を作成し、実施します。またこれらを定期的に見直し、必要に応じて改訂を行います。
- 環境管理システムの文書化を行い、この内容にそって運用し環境管理システムの維持管理を行っていきます。
- 全従業員に環境基本方針の内容を周知徹底させるとともに、教育によって環境保護の重要性への意識向上に努めます。また、グループ会社の納入・仕入・協力会社等にも当社の環境基本方針及び取り組みの周知を図り、理解と協力を求めます。

環境監査

EMSが有効に機能しているかを確認するため、内部監査を年1回、外部認証機関による外部審査を年1回実施しています。内部監査員は、内部監査員養成セミナーを受講し、能力が認められた登録者のなかから選任。現在の登録者は60名となっています。

推進委員会

各サイトには、EMS管理責任者の下にEMS推進委員会が設けられており、定期的な会合・目標の策定・進捗と見直しなど、さまざまな情報交換が行われています。人数は2019年度実績で、本社サイトで36人、滋賀(水口)工場サイトは22人、岡山工場サイトは21人で運営、2020年度は本社サイトは32人、滋賀(水口)工場サイトは21人、岡山工場サイトは21人で運営していきます。

環境教育

年間教育計画表をもとに年1回、全従業員(一般社員・パート・派遣社員・請負業者)に向けた環境教育を実施しています。当社にとって最も関わりの深い環境活動であるフロン回収作業については、独自の認定基準を設け、認定登録者による回収作業を徹底。フロン回収技術者には、毎年緊急時の対応訓練を実施するなど、能力の強化を図っています。

ENVIRONMENT TOPICS

次世代空調システム ガリレイエアテックシステム

【AI技術を活用したPMV制御による快適省エネ店舗の実現】が2019年度省エネ大賞省エネ事例部門で経済産業大臣賞を受賞しました。

食品スーパーの店内環境最適化 省エネ・快適性を同時に実現

Galilei Air-tec System

省エネ・省人化・衛生管理・快適性などスーパーマーケットにおけるさまざまな環境問題に対して、店舗総合プランナーのガリレイグループが考えるガリレイエアテックシステムで解決します。

Sネット24

- ガリレイで24時間遠隔監視
- 本部で各店舗の状況を把握

事務所
各機種の運転状態の確認、設定

ショーケース
低圧シフト省エネ運転、防露ヒーター制御

デシカント
湿度コントロールによる空調・冷設負荷軽減とコールドアイル対策

空調機
AI未来予測技術によるPMV自動制御

ガリレイエアテックシステムの 特長

- AI未来予測による省エネ制御
- PMV*制御による環境最適化
- オールシーズン空調自動制御

さらなる省エネ | 結露・カビ対策 | コールドアイル対策

ガリレイエアテックシステムが解決します

*PMVとは人間が感じる温冷感の指標のこと。

省エネ効果

夏場の1ヵ月間の消費エネルギー比較 (kWh)

項目	ベンチマーク店	導入店
冷設動力	~14000	~10000
冷設電灯	~10000	~8000
空調全体	~18000	~12000
換気全体	~10000	~8000
その他	~2000	~1000
全体	21.4%省エネ	67.5%省エネ
導入店		13.2%省エネ
ベンチマーク店		6.9%省エネ

環境実績

ENVIRONMENT

【本社・東日本支社・中部支社・西日本支社】の環境実績

【本社・東日本支社・中部支社・西日本支社】TOPICS

エネルギー管理店舗の数
460店舗

エネルギー管理による消費電力量
10.1%削減

2012年にリリースした「Bems-you」を用いてエネルギーを管理する累計店舗数が、2018年の433店舗から460店舗に増加しました。管理をしている店舗のなかでは冷蔵・冷凍設備の最適制御、インバータ冷凍機の導入、デマンド制御空調設備などの運用改善案等を実施しています。これらの[Bems-youの導入]、[エネルギー管理]の取り組みにより、店舗内の消費電力量は平均10.1%削減を達成しました。

Bems-you 食品スーパーの場合、冷蔵・冷凍設備・照明設備・空調設備で店舗全体の電力消費量の9割を占めています。そのなかでも特に割合が高い、冷蔵・冷凍設備が6割を占めています。省エネ対策で最も大きな効果が期待できる、冷蔵・冷凍設備。その専門メーカーであるフクシマガリレイが考えた省エネ対策がエネルギーマネジメントシステム「Bems-you(ベムス・ユー)」です。

【ガリレイ本社ビル】

ゼロ・エネルギーを目指すZEB Ready設計の省エネビル

大幅な省エネを実現するZEB*を見据えた、先進建築物であるZEB Readyの社屋。外観は旧福島工業のシンボルであるオーバルマークのフォルムとなっています。東西面の日射を遮り、通年の風配に合わせた大型ルーバーで、自然の風を採り込むことで、自然エネルギーを有効活用しています。

*エネルギー収支が正味(ネット)でプラスマイナスゼロになる「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」。

【環境保全の目標・実績評価】

本社・東日本支社・中部支社・西日本支社

【目標達成率】 ◎=100% ○=80%以上 △=80%未満

環境方針	環境目的	目標(行動の内容)	2019年度実績	評価	
環境負荷を低減する製品・システム・サービスの提供	ECO-techを軸として、環境・安全・安心の製品・システム・サービスを提供し、エンドユーザーの環境負荷低減に寄与する	製品の拡販(目標:販売予算 総台数)	実施率 100%	◎	
		長持ちビジネスの推進・提案	実施率 100%		
		省エネシステムの開発・提供	実施率 100%		
		安全・安心契約、システムの開発・提供	実施率 100%		
		上記項目の販促ツールの作成・情報提供	実施率 100%		
環境影響低減	サービス時・機器廃棄時の冷媒回収の徹底	冷媒回収量・破壊量の記録の徹底	実施率 100%	◎	
		ガス漏れ件数を調査し、前年度の実績によって目標を設定する	ガス補充件数・充填量・有償無償金額の把握		実施率 100%
		電気エネルギーの使用量を前年より削減する	月4回のノー残業デーの徹底 無駄な電力の削減		実施率 100% 実施率 94%
環境教育、広報活動の推進	環境教育や啓発活動により従業員の環境マインド向上を図る	近隣清掃、部会又は業務改善ミーティングの実施	実施率 100%	◎	
		教育訓練の実施	実施率 93%		
		社員・部員の業務改善の施策	実施率 92%		
		[環境・安全・安心]の情報発信	その他(RPAプログラムの作成)		実施率 100%
法の遵守	環境関連法規制の遵守徹底(環境法、条例、業界の取り決めの遵守)	3か月に一度のフィルター清掃	実施率 97%	◎	
		適合性のチェックの徹底	実施率 100%		

【滋賀(水口)工場・岡山工場】の環境実績

■ 滋賀(水口)工場

モデルチェンジによるCO₂排出換算量

10%削減

廃棄ロスの削減

主要製品のモデルチェンジにより新旧製品のCO₂排出換算量を10%削減を達成。冷媒R448Aを使用することで、GWP値を従来のR404Aに比べて約64%削減。R404A:12tの年間使用量に対し半分の6tに変更済み。また、設計の見直しにより廃棄ロスを削減し、廃棄ロス金額年間248.4千円を達成。

■ 岡山工場

業務用冷凍冷蔵庫 従来モデル比

樹脂使用量削減

縦型 **18.2%**
横型 **22.0%** 省エネ化

13.3t/年削減

業務用冷凍冷蔵庫をモデルチェンジし、従来よりも縦型で18.2%、横型では22.0%の省エネ化を達成、冷媒についてはGWP値の高いR404AからR134aへの切り替えを推進、縦型は80%、横型では100%を達成しました。GWP値の削減率は加重平均で縦型が約10%、横型が約30%でした。また、扉ハンドル座の樹脂部品を廃止し、樹脂使用量を13.3t/年削減、銅管材料には蟻の巣状腐食に耐性のあるものを採用したことで、ガスリークリスクを低減しました。

【環境保全の目標・実績評価】滋賀(水口)工場

【目標達成率】 ◎=100% ○=80%以上 △=80%未満

環境方針	環境目的	目標(行動の内容)	2019年度実績	評価	
地球温暖化防止(CO ₂ 排出量の削減)	温室効果ガスの排出量を削減する	新規開発製品・改良品により開発段階における新旧製品・部品に対して、各部品・性能に関してCO ₂ 換算を行い、改良・改善によってCO ₂ 排出量を削減する	2018年度同様にLCAの取り組みとして、新規開発・部品図作成段階・性能段階においてCO ₂ 換算し、CO ₂ 排出量10%削減を目標とする。また、性能試験に用いる試験機の電力使用量についても、2018年度比2%削減する	試験棟クーリングタワー運転状況定期確認の実施。試験棟試験室内の照明LED化。主要製品のモデルチェンジによるCO ₂ 排出量10%削減	◎
		温室効果ガスの排出量を削減する	温室効果ガスの排出量を2018年度比2.0%削減する	2018年度比6.5%減	◎
		工場時間あたり付加価値を2018年度比105%にする	電力の使用量(2018年度比2.0%削減)	2018年度比5.3%減	◎
		都市ガスの使用量(2018年度比2.0%削減)	2018年度比8.9%減	◎	
素材・消耗材の使用量を削減する	コピー用紙の使用量を2018年度比2.0%削減する	熱交グループと検査グループにおいて検査票の電子化を実施し効果はみられたが、CLAIRモデルチェンジによる出図の増加が大きく影響 2018年度比2.4%増	◎		
資源の有効活用	産業廃棄物の排出量(2018年度比2.0%削減)	2018年度比2.3%増	◎		
産業廃棄物の削減と適正処置	特別管理産業廃棄物の排出量(2018年度比2.0%削減)	2018年度比27%減	◎		

【環境保全の目標・実績評価】岡山工場

【目標達成率】 ◎=100% ○=80%以上 △=80%未満

環境方針	環境目的	目標(行動の内容)	2019年度実績	評価
製品の省電力化(開発設計)	現行製品より省エネな製品の開発	業冷库のフルモデルチェンジ	従来モデルより縦型は18.2%、横型は22.0%の省エネ製品の生産開始	◎
フロンが与える環境影響低減	冷媒回収の徹底 フロン排出量抑制	チェックシートによる回収記録の実施	実施率100%	◎
		・フロン排出抑制法の遵守 ・フロン使用機器の管理・定期点検	実施率100%	◎
エネルギー使用量削減(CO ₂ 排出量の削減)	生産性向上により、製品1台当たりの電力使用量を2018年度比5%削減 LPG使用量を2018年度比5%削減	生産性の向上 省エネ設備への切り替え 電力使用量の見える化	2018年度比 1.5%増	△
		塗装設備の定期メンテナンス 溶剤塗装不良削減	2018年度比 1.7%減	△
産業廃棄物の削減と適正処理	LPG使用量を2018年度比5%削減	発泡不良、モデルチェンジに伴う、部品廃棄を削減する	2018年度比 14%減	◎
素材・消耗材の使用量削減	製品1台当たりのコピー用紙使用量を2018年度比3%削減する	資料の見直し、廃止 会議資料の電子データ化 裏紙利用	2018年度比 9.2%減	◎

社会貢献

SOCIAL CONTRIBUTION

近隣地域に根ざした活動 地域社会とのつながり

ガリレイグループは、地域社会の一員として、全国各地に広がる事業所近隣地域の清掃を始めとする日々の社会貢献活動を行っています。また、地域社会とのつながりを大切にさまざまな取り組みを推進し、社会と暮らしの活性化に寄与しています。

SOCIAL CONTRIBUTION

1 キッズニアパビリオン出展



“冷える仕組み”を学び、 機械の修理・点検を実体験 子どもと保護者で深める「食」への興味関心

子どもの職業・社会体験施設「キッズニア甲子園」(兵庫県西宮市)に2015年から「冷蔵サポートセンター」のパビリオンを出展しています。スーパーマーケットやコンビニエンスストアに並ぶショーケースの“冷える仕組み”を学び、普段口にする食の安全・安心がどのように守られているのかを、修理・点検の仕方や管理モニターの確認作業を通して体験できます。訪れた子どもとその保護者に、縁の下の力持ちとして社会に役立っているフクシマガリレイの製品を通じて、食への興味関心、仕事の大切さを伝えています。



SOCIAL CONTRIBUTION

2 子どもチャレンジ講座 岡山工場 工場見学

舞台は岡山工場の地元・勝央町 小中学生にモノづくりの魅力を伝える地域貢献活動

1984年に開設し、フクシマガリレイの冷凍冷蔵庫事業を支えている「岡山工場」のある岡山県勝央町への地域貢献活動として、地元の小学生や中学生向けの工場見学を毎年実施しています。「発見・学び・挑戦」をテーマとする「子どもチャレンジ講座」では、冷える仕組みを学ぶ「冷凍サイクル」の説明に始まり、-25℃の冷気の体験、製品ができるまでの工程を巡る工場見学を行い、モノづくりの魅力を伝えています。子どもには難しい内容も含まれますが、馴染みある冷凍冷蔵庫の学習に取り組む姿勢は“真剣”そのものです。

SOCIAL CONTRIBUTION

3 子ども食堂ネットワークに冷蔵庫を寄贈

滋賀県甲賀市 子ども食堂ネットワークに 冷蔵庫寄贈

「子ども食堂」は、貧困家庭や親の帰宅が遅い子どもたちに無料または低額で食事を提供する社会活動として全国3,700カ所に広がっています。施設数が全国2位の大阪府に本社を置くフクシマガリレイでは、次世代を担う子どもの健康と成長を願い、社会貢献活動の一環として滋賀(水口)工場がある甲賀市の子どもの食堂18件をまとめている「子ども食堂ネットワークこうか」に業務用冷凍冷蔵庫(GRD-122PM)を寄贈しました。



SOCIAL CONTRIBUTION

4 医療施設に冷凍冷蔵庫を寄贈

社会貢献活動の一環として WeSupportと共に 医療施設に冷凍冷蔵庫を寄贈しました

新型コロナウイルス感染拡大のなか、日々感染への危険を伴いながら患者の治療にあたっている医療従事者の方たち。医療現場では外に出て食事をとる時間も無いほど忙しく、そんな方々の健康を維持するためにも、オイシックス・ラ・大地株式会社の方々が医療現場で「食」のサポートを実施していました。その取り組みに共感し、冷蔵品や飲料が一時保管できるよう、フクシマガリレイは冷凍冷蔵庫を医療施設5件に寄贈しました。

WeSupport
(一般社団法人RCF・ココネット株式会社・オイシックス・ラ・大地株式会社)

POINT

津波や河川氾濫など緊急時の「避難場所」となる新本社ビル

新本社ビルの周辺地域は、大規模地震が発生した際の、津波や河川氾濫による浸水被害の可能性が高いエリアです。万が一の場合に備え、地上8階建ての新社屋は、災害時に近隣住民の方々に一時開放する「緊急避難場所」として大阪市から認定を受けています。屋上に非常用発電機を設置しており、緊急時・停電時には8階の食堂を稼働させ、避難された住民の方々に必要な食糧などを供給することが可能です。

人材の確保・育成

HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT

働き方改革

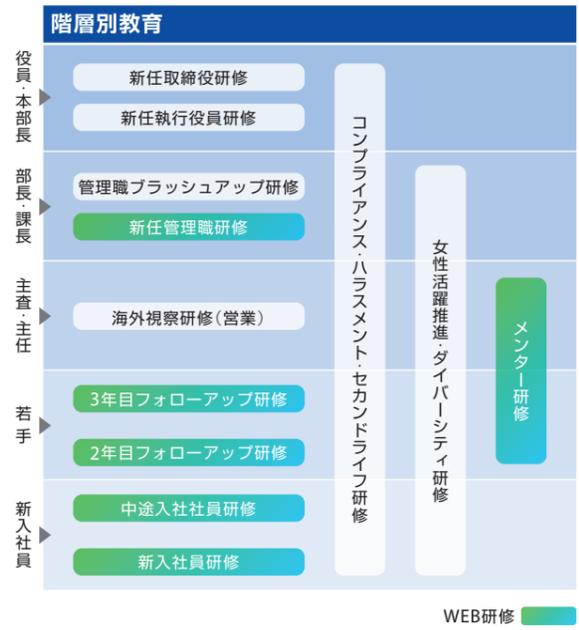
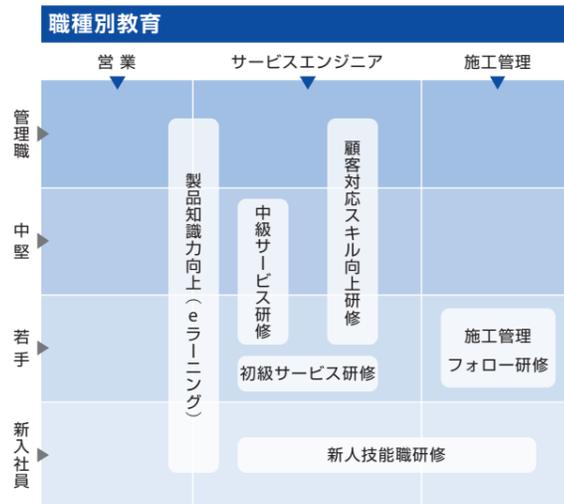
食を支えるさまざまな現場ニーズにお応えするため、これまで積極的な採用活動を実施、直近の5年間で社員数が約500人増加しました。長時間労働の削減や就業環境の改善に積極的に取り組み、優秀な人材の確保や社員の定着のためのさまざまな施策を行っています。特にインターバル勤務を導入するなど、柔軟で健康に配慮した働き方を全社で推進、年休取得率は10%以上毎年継続的に向上しています。そして、2020年10月「健康宣言」を発表しました。社員の健康増進を目的に、健康施策を充実させていきます。

優秀な人材の確保のため非正規雇用社員の正社員化にも積極的に取り組んでおり、毎年50人以上正社員登用しています。

加えて、常に適正な業務時間の見直しのため、職場ごとに毎月業務改善ミーティングを行ったり、メールの文章を3行までにまとめるルール等、細やかな業務改善を行っています。

新しく竣工した本社ビルは、それぞれのフロアと奥にある階段の間には扉を設けずフリーアドレスとしました。グループがそれぞれの事業を集約、垣根なく最大限にグループシナジーを生かせる構造にしました。

今後は、総労働時間の削減をすすめ、在宅勤務等の制度を拡充しながら「アフターコロナ」(ニューノーマルな働き方を主眼とした)の新しい発想の働き方改革を進めていきます。



POINT

WEB研修の実施

ガリレイグループはコロナ禍に対応すべく、従業員には在宅勤務・時差出勤を推奨し、職場での人員分散で身体的距離を確保するように推進しています。そのようななか、教育研修にもWEB研修を採用しており、よりシームレスな研修活動を実施しています。

2年目フォローアップ研修

目的：2年目社員としての早期自立・飛躍及び離職防止
内容：1年目の振り返りと自身のやりがいやスキルを深掘りすることで、2年目社員としてのありたい姿を明確化し、具体的な目標を設定する
対象者：2年目社員（総合職・事務職・グループ社員）

女性活躍

フクシマガリレイでは多様な人材が能力を最大限に発揮できるガリレイグループの実現を目指しています。特にダイバーシティ推進において女性が当たり前活躍する会社を目指し、「採用」し、「定着」し、「活躍」という3軸で目標数値を掲げ、働きやすい職場づくりに向け就業継続や活躍を支援するための諸施策を推進しています。

- 育児のための就業時間等の配慮（子が10歳までの間、短時間勤務可能）
- 子の看護・家族の介護休暇を有給休暇で取得可能
- ママ社員フォローアップ面談（妊娠報告後、復帰前・保育園決定後（育休中）・復帰後に必要な情報を確認共有するための面談を、本人・上司・人事の3者で行う）
- ベアトランスファー制度（結婚及び配偶者転勤事由の場合、希望転勤先（地域）に転勤希望を提出できる制度）
- ウェルカムバック制度（育児・介護などに伴い退職した後、復帰することができる制度）
- ファミリー助っ人制度（育児と仕事の両立を目的に、親族に育児支援を依頼した場合の交通費・宿泊費や病児保育、延長保育の利用料を年間10万円まで会社が全額補助する制度）
- 積立年休制度の導入（男性の育児休暇を有給休暇で取得可能）
- 職種転換制度

実業団女子テニス部

初の日本リーグは見事残留決定！
着実な成果とステップアップで
女子テニス界の発展に貢献

2017年4月に発足した実業団女子テニス部は、実業団最高峰の日本リーグに所属しています。所属部員5名で迎えた2019年12月～2020年1月の日本リーグは初参戦ながら見事残留することができました。今年度は決勝トーナメントに進出できるように、努力していきます。今後も女子テニス界の発展や環境改善、部員のキャリアデザイン構築や働き方改革に貢献する取り組みとして活動を継続していきます。



オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)

各職場での濃いOJT

わたしたちは「人を育てて、自分も磨く」を社員の行動指針のひとつに掲げています。仕事を通じて教え学びあうことでお互いに成長していき、自己実現を達成できるような職場環境をみんなで創り出す。そんな職場での「濃いOJT」が当社の人材育成の柱となっています。

新入社員メンター制度

職場での教育係(OJT担当)とは別に、メンタルヘルスケアのサポートに特化したメンター担当が新入社員一人一人につきます。新入社員の不安を取り除き、自発的・自律的な成長を促すことを目的としています。

自己啓発教育制度

“学びは一生涯”をコンセプトに、会社として自己啓発を推奨しています。具体的には会社が推奨する公的資格を受験し合格した場合や、指定の通信教育を修了した場合に、受験料や勉強用に買った教材の費用を会社が全額負担します。

POINT

女性営業ハッピーキャリア研修

若手女性営業社員が、長期キャリアビジョンを描き、働き続けることを、会社としてサポートするために生まれたのが、このハッピーキャリア研修です。女性営業職として活躍し続けるための情報共有や、仕事と家庭を両立しながら活躍するロールモデルを設定し、グループ討議や今後の行動計画を策定します。

感染拡大防止のために

RESPONSE TO COVID-19 INFECTION

ガリレグループは、食と医療に関わる機器の納品・メンテナンスを社会への責務と考え、昨今の状況下でもその対応にあたっています。お客様には、環境と省エネへの対策を両立したガリレイエアテックシステム、無人サービスを可能とした受取用コールドロッカーや衛生管理に効果的なFEクリーン水、食中毒防止に活躍するブラストチラーの無償貸出しなどの取り組みにあたり、新型コロナウイルスの感染拡大防止に貢献していきます。

SOLUTION 1 Galilei Air-tec System [ガリレイエアテックシステム]

高機能換気設備の導入で新型コロナ対策と省エネを実現

3密対策にはこまめな換気が有効です。高機能換気設備を使えば、従来型と比べ確実な換気ができ、熱交換で温度変化の抑制が可能です。

高機能換気設備導入のメリット

1. 確実な換気により密閉空間の改善
2. 負荷を低減し省エネ

ガリレイエアテックシステムの特長

- 1 AI未来予測による省エネ制御
- 2 PMV*制御による環境最適化
- 3 オールシーズン空調自動制御

*PMVとは人間が感じる温冷感の指標のこと。

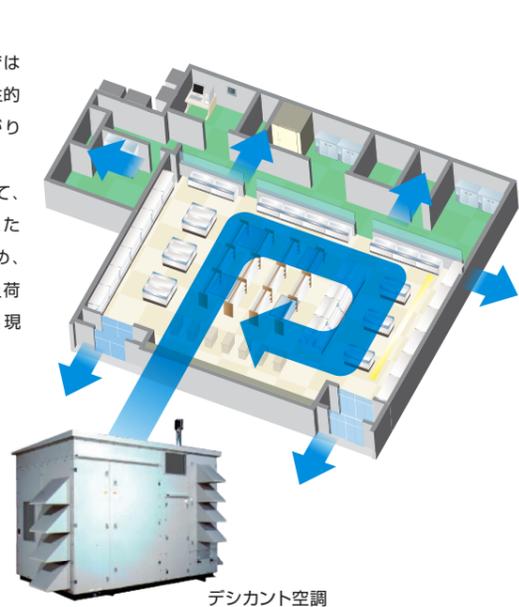
さらなる省エネ 結露・カビ対策 コールドアイル対策

ガリレイエアテックシステムが解決します

新たな換気設計

ガリレイエアテックシステムでは「陽圧化」に成功し、快適で衛生的な店内環境づくりにつながりました。

さらにデシカント空調によって、適切な温度と湿度が保たれた空気が店内に供給されるため、エアコンやショーケースの負荷を下げることで省エネを実現しました。



デシカント空調



【AI技術を活用したPMV制御による快適省エネ店舗の実現】が2019年度省エネ大賞省エネ事例部門で経済産業大臣賞を受賞しました。



SOLUTION 2 受取用コールドロッカー

対面をなくし、より安全なサービスを

店頭に設置し、事前の注文や決済が完了した食品を冷蔵状態で受け渡しできるロッカーです。対面の必要がなくなるので、受け取る方々や従業員様の感染リスクを低減し、テイクアウトサービスをより安全に提供することができます。使い方は、予約した商品を専用アプリで事前決済し、発行されたQRコードをロッカーにかざして扉を開けるだけ。サービスのプロセスから完全に人との接触をなくしました。また、増設や常温・冷蔵の両タイプの組み合わせも可能で、冷凍タイプも発売を予定しています。



受取用コールドロッカー

自動土産ロッカー

SOLUTION 3 電解次亜水生成装置FEクリーン水の無償貸出し

簡単、低コストで除菌水を生成

希釈の必要もなく、簡単にたっぴりと除菌水として使うことができるFEクリーンを6か月間無償で貸出しています。塩と水だけで低コストに電解次亜水を生成。次亜塩素酸ナトリウムを主成分とした電解次亜水は除菌に安定した効果を示し、食材を傷めずヒトと環境にもやさしい弱アルカリ性。HACCP管理に有用で、感染対策にも有用性が期待されます*。

*ウイルス感染症対策に一定の効果を持ちますが、新型コロナウイルスに対して効果を保証するものではありません。



事業者への補助金や助成金、融資など

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国や自治体では飲食店などの事業者に向けた補助金や助成金、融資といった制度を設けています。上限額や対象となる事項、応募期限などはさまざまです。詳しくは「中小企業庁 令和2年度補正 持続化給付金事務事業」WEBサイトをご覧ください。ご相談窓口へご連絡ください。

SOLUTION 4 ブラストチラーの無償貸出し

テイクアウトに活躍。食中毒の防止に

加熱した食品を入れて急速冷却。食中毒のリスクを生じる温度帯を素早く通過させ、食品の安全性と風味を守るブラストチラーを6か月間無償で貸出しました。対象となるのは、当社の業務用冷蔵庫が使われているお客様で、テイクアウトや弁当などを実施(あるいは予定中)の小規模飲食店様です。



ブラストチラー(100V)

加熱した食品を熱いまま入れ、粗熱取り・急速冷却。食中毒発生の危険温度帯(10℃~60℃)を素早く通り過ぎる

コーポレート・ガバナンス

ガリレグループは、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、社会からの信頼に立脚した持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでいきます。

当社は、独立社外役員を集約し取締役会の構成員とすることで取締役会における社外取締役の比率を高め、役員体制のスリム化を図るとともに、取締役会における重要な業務執行の決定の相当部分を取締役に委任することで取締役会の監督機能強化を可能とすることを目的に、2020年6月29日開催の第69期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行しました。

取締役（監査等委員である取締役除く）	人数	8名（社内7名、社外1名）
	任期	1年
	インセンティブ付与	業績連動型報酬
監査等委員である取締役	人数	3名
	任期	2年
取締役合計	人数	11名
	社外取締役比率	36.4%
	女性取締役比率	9.1%
独立役員（東京証券取引所に届出）	社外取締役4名全員を届出	
役員の指名・選解任、報酬決定プロセス	指名諮問委員会、報酬諮問委員会	
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
執行役員制度の採用	有	

POINT

コーポレート・ガバナンスの充実に向けて — 「監査等委員会設置会社」に移行 —

Q. なぜこのタイミングで移行したのですか。 当社を取り巻く事業環境が急速に変化するなかで、「監査等委員会設置会社」に移行することで、より一層迅速かつ適切に変化に対応でき、コーポレート・ガバナンスの充実が図れると判断しました。

Q. 「監査等委員会設置会社」に移行した目的は何ですか。 経営に関する意思決定のさらなる迅速化、取締役会における経営戦略等の議論の一層の充実と監督機能の強化を目的としています。

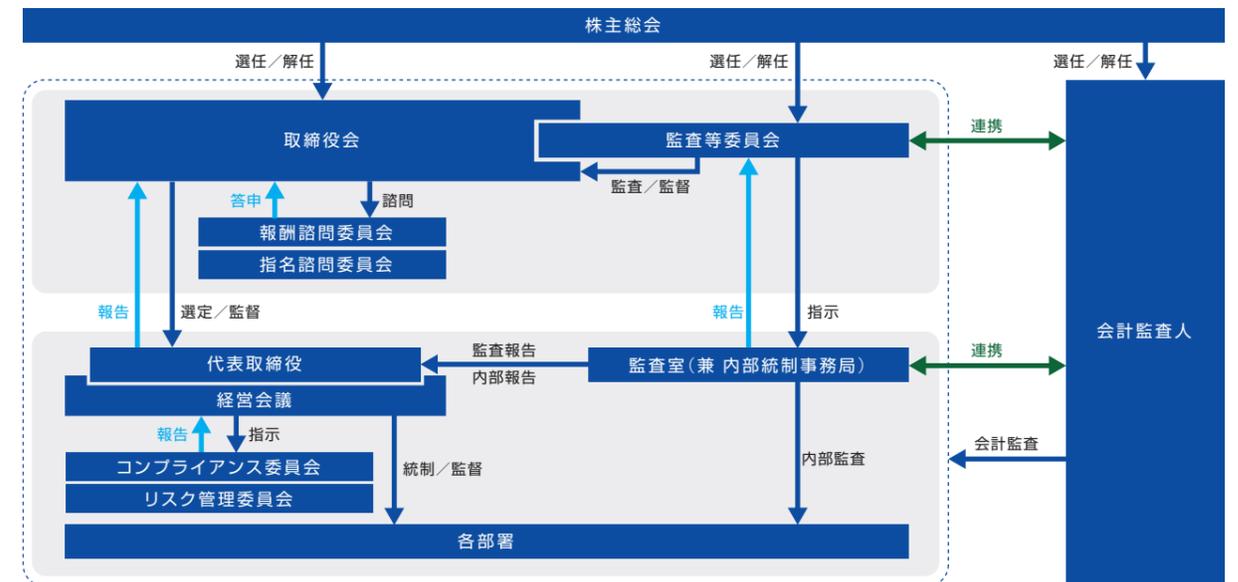
Q. 具体的にどのように意思決定の迅速化、及び、取締役会における監督機能の強化が実現できるのですか。 「監査等委員会設置会社」では、法令で取締役会決議が必要と定められているものを除き、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役会から取締役に委任することができます。当該委任により、迅速かつ機動的な意思決定が実現できるとともに、取締役会は、経営戦略など重要事項に関する審議に一層注力できるようになります。また、監査役と異なり、監査を担う監査等委員は取締役であるため、取締役会での議決権を有し、経営の意思決定に直接参加することから、取締役会の監督機能がより強化されます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方、コーポレート・ガバナンス・コードに関する取り組みの方針及び状況の詳細については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

HYPERLINK

<https://www.galilei.co.jp/wp/wp-content/uploads/2020/07/f861fac7587dadb913effa27c8831791.pdf>

コーポレート・ガバナンス体制



I 取締役会

毎月1回取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は社外取締役1名と監査等委員3名（社外取締役3名）を含む取締役11名で構成されており、経営の意思決定を行っています。議長は、代表取締役社長

福島 裕が務めています。その他のメンバーは、取締役 福島 亮、福島 豪、片山 充、長尾健二、水谷浩三、日野達雄、社外取締役 田中浩子、社外取締役 監査等委員 竹内博史、藤川隆夫、吉年慶一です。

II 監査等委員会

当社は「監査等委員会設置会社」であり、監査等委員会は毎月1回開催し、取締役会の議案に関する審議や重要な会議情報など監査等委員間で意見

の交換等を行っています。議長は、社外取締役 竹内博史が務めています。その他のメンバーは、監査等委員 藤川隆夫、吉年慶一です。

III 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会は、取締役会にて委嘱された社外取締役 竹内博史、藤川隆夫、吉年慶一の計3名で構成されており、委員長は藤川隆夫が務めています。委員会は1年に1回以上開催しています。指名諮問委員会は、能力や適性等を判断して候補者を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、取締役候補者及び執行役員を決定しています。

報酬諮問委員会は、取締役会にて委嘱された代表取締役社長 福島 裕、社外取締役 竹内博史、吉年慶一の計3名で構成されており、委員長は吉年慶一が務めています。委員会は1年に1回以上開催しています。報酬諮問委員会は、報酬制度や報酬総額等を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、報酬制度や報酬総額、業績連動型報酬の割合及び現金報酬と自社株報酬との割合を決定しています。

IV 経営会議

当社は、迅速な意思決定が行えるよう経営会議を設置しています。この会議には、業務執行取締役、常勤監査等委員、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、社外取締役も出席し、意見を述べることができるようになっています。議長は、代表取締役社長

福島 裕が務めています。その他のメンバーは、取締役 福島 亮、福島 豪、片山 充、長尾健二、水谷浩三、日野達雄、常勤監査等委員 竹内博史及び執行役員7名ならびに統括部門長4名です。

V 監査室

当社は、内部監査体制充実のため、業務監査を行なう監査室を設置しています。

MILAB 【ミラボ】

食の未来(ミライ)を考える研究室(ラボ)

ガリレイグループの“第3の工場”として

MILAB(ミラボ)は人と技術をつなぐ“JOIN”をコンセプトに、新たな発想で食を創造するガリレイグループの“第3の工場”として位置づけられるスペースです。前年度のオープンから食の関係者が訪れ、2020年度はコロナ禍の影響で一時期閉鎖期間もありましたが6月に活動を再開し、現在はより多くの方々への認知を広げています。

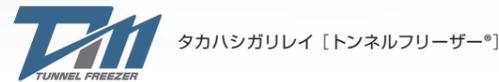
会員制オープンコミュニティー「MILAB CLUB」

MILABにはさまざまな食の関係者が訪れます。そうした人々と技術や情報の交流を目的とした会員制オープンコミュニティー「MILAB CLUB」では、各種のイベントやコンテンツがオンライン+リアルで展開され、そのテーマも昨今の事情を鑑みた飲食店の運営・経営関連や有名チェーンのトップセミナーなど、有用で実践的なものを選びすぎっています。現在は会員数も増え、今後もさらに充実したコミュニティを目指します。



ガリレイグループの取り組みに触れる

MILABではガリレイグループの取り組みに触れることができます。たとえばMILAB食品工場研究室でのトンネルフリーザー[®]のテストの様子や、MILAB製品試験室での各種凍結・解凍試験、MILABベーカリーで行われるパンの焼成・凍結のテストなどを、日々目にすることができます。製品についても、業務用冷凍冷蔵庫は最新ラインアップである「The Galilei」が全面導入され、テイクアウト需要の拡大を背景として体験型の冷蔵ロッカーシステムも展示されるなど適宜更新が進んでいます。



新たな発想で食を創造する 人と技術の“JOIN(ジョイン)”

成果をみせはじめた“JOIN”

オープンからおよそ1年が経過し、MILABは成果をみせはじめました。そのひとつを物語るのが、近く展示が予定されている食品加工機械です。その誕生のきっかけは、自社で稼働する特殊な食品加工機械を、より良いものにしたいと考えていた食品加工メーカー様が、MILABのセミナーで出会った工作機械の企業様にその悩みを相談されたことです。その後、両社によるアライアンスの結果、望ましいスペックをもつ特殊な食品加工機械が完成し、その販売はガリレイグループが担う予定です。

よりよい食品加工のための悩みを、新しい機械の開発テーマとする。そして、そのきっかけはMILAB。これは、わたしたちが目指す“JOIN”がまさに実現された事例で、今後もこうした動きのさらなる活性化を図っていきます。



MILABの価値を高めるために

コロナ禍の影響により、人が集まるイベントやコンテンツは制限されてきました。しかし、本来、“JOIN”は食品関係者に重要なものですから、状況が落ち着けばやがては広く再開されると考えています。そのときにはここでのつながりが、よりお客様の成果に結びつく、お客様と共に新たな共創価値を生み出していく、いわば“JOIN”のコンセプト実現に向けた施策をもっと充実させることが、MILABの存在価値を高めていでしょう。そのために、わたしたちは今後もさらに自由な発想で運営にあたる所存です。



MILABキッチン
各種機器・システムを導入。“おいしさ”“オペレーション”“安全・安心”を実際に体験できます。



MILABベーカリー
生地の発酵から焼成、冷却・冷凍が実機でテスト可能。最適な機種選定に活用できます。



MILABストア
レジなしの店舗や画像による購買分析など、次世代型店舗を体験できます。



MILAB食品研究室
味・安全性・栄養価などを科学的に分析。お客様の製品開発に新たな価値を提案します。



MILABサロン/MILABオフィス
事業のスタートや新展開を検討中の方へ多方面からサポートするインキュベーションの拠点です。



MILABオフィス/環境試験室
開発製品が組立・試作され、実際の体験型ワークショップのスペースとしても活用できます。



MILAB食品工場研究室
特徴が異なる6つのトンネルフリーザー[®]を完備。実際の食材によるテストも行われます。



MILAB食堂
社員の健康に配慮した食事を提供しつつ、次世代のフードサービスを研究します。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,283	31,696
受取手形及び売掛金	18,678	19,358
電子記録債権	1,235	2,241
商品及び製品	2,239	2,265
仕掛品	2,166	1,558
原材料及び貯蔵品	2,038	2,031
その他	946	873
貸倒引当金	△1,166	△1,046
流動資産合計	60,422	58,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,358	8,411
機械装置及び運搬具(純額)	992	1,784
土地	5,294	6,731
建設仮勘定	3,904	803
その他(純額)	349	730
有形固定資産合計	14,899	18,461
無形固定資産		
投資その他の資産	421	416
投資有価証券	7,948	6,813
繰延税金資産	—	382
その他	2,941	3,324
貸倒引当金	△9	△59
投資その他の資産合計	10,879	10,461
固定資産合計	26,200	29,339
資産合計	86,622	88,318

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,996	19,656
短期借入金	185	125
未払法人税等	1,641	1,655
賞与引当金	1,724	1,586
製品保証引当金	370	380
工事損失引当金	187	120
その他	5,981	4,963
流動負債合計	31,088	28,489
固定負債		
繰延税金負債	304	—
役員退職慰労引当金	921	1,034
偶発損失引当金	250	238
退職給付に係る負債	39	311
資産除去債務	119	120
その他	11	12
固定負債合計	1,646	1,717
負債合計	32,735	30,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	47,057	52,321
自己株式	△3,214	△3,214
株主資本合計	49,771	55,035
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,058	3,076
為替換算調整勘定	65	122
退職給付に係る調整累計額	△64	△177
その他の包括利益累計額合計	4,059	3,020
非支配株主持分	56	54
純資産合計	53,887	58,111
負債純資産合計	86,622	88,318

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	86,529	86,801
売上原価	63,765	63,985
売上総利益	22,763	22,816
販売費及び一般管理費	13,358	13,728
営業利益	9,405	9,087
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	96	95
受取家賃	98	106
受取保険金及び配当金	34	51
仕入割引	48	50
為替差益	5	—
受取補償金	5	22
その他	148	242
営業外収益合計	447	582
営業外費用		
支払利息	11	4
支払補償費	24	52
為替差損	—	104
弔慰金	51	—
固定資産売却損	17	—
その他	69	63
営業外費用合計	174	224
経常利益	9,678	9,446
特別利益		
投資有価証券売却益	39	23
特別利益合計	39	23
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18
減損損失	—	52
偶発損失引当金繰入額	—	215
特別損失合計	—	286
税金等調整前当期純利益	9,718	9,183
法人税、住民税及び事業税	3,252	3,063
法人税等調整額	△161	△93
法人税等合計	3,091	2,969
当期純利益	6,627	6,214
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	6,615	6,226

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,760	3,168	47,057	△3,214	49,771	4,058	65	△64	4,059	56	53,887
当期変動額											
剰余金の配当			△961		△961						△961
親会社株主に帰属する当期純利益			6,226		6,226						6,226
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△982	56	△113	△1,038	△2	△1,040
当期変動額合計	—	—	5,264	△0	5,264	△982	56	△113	△1,038	△2	4,223
当期末残高	2,760	3,168	52,321	△3,214	55,035	3,076	122	△177	3,020	54	58,111

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,718	9,183
減価償却費	939	1,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	288	△138
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	9
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△364	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	101	112
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△38	△11
受取利息及び受取配当金	△107	△109
為替差損益(△は益)	△155	121
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	△23
出資金運用損益(△は益)	△1	—
支払利息	11	4
有形固定資産売却損益(△は益)	17	△0
有形固定資産売却損	21	3
減損損失	—	52
売上債権の増減額(△は増加)	496	△1,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141	582
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31	122
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△282	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	△214	△1,366
その他の流動負債の増減額(△は減少)	112	△34
その他	1	1
小計	10,308	8,073
利息及び配当金の受取額	107	109
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△3,839	△3,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,564	5,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△934	△632
定期預金の払戻による収入	421	647
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△5,924
有形固定資産の売却による収入	33	1
無形固定資産の取得による支出	△229	△107
投資有価証券の取得による支出	△58	△299
投資有価証券の売却による収入	43	29
貸付けによる支出	△35	△159
出資金の売却による収入	29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△6,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△249	△54
長期借入金の返済による支出	△244	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△802	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,187	△2,409
現金及び現金同等物の期首残高	31,481	33,669
現金及び現金同等物の期末残高	33,669	31,259

会社概要・株式情報

会社概要

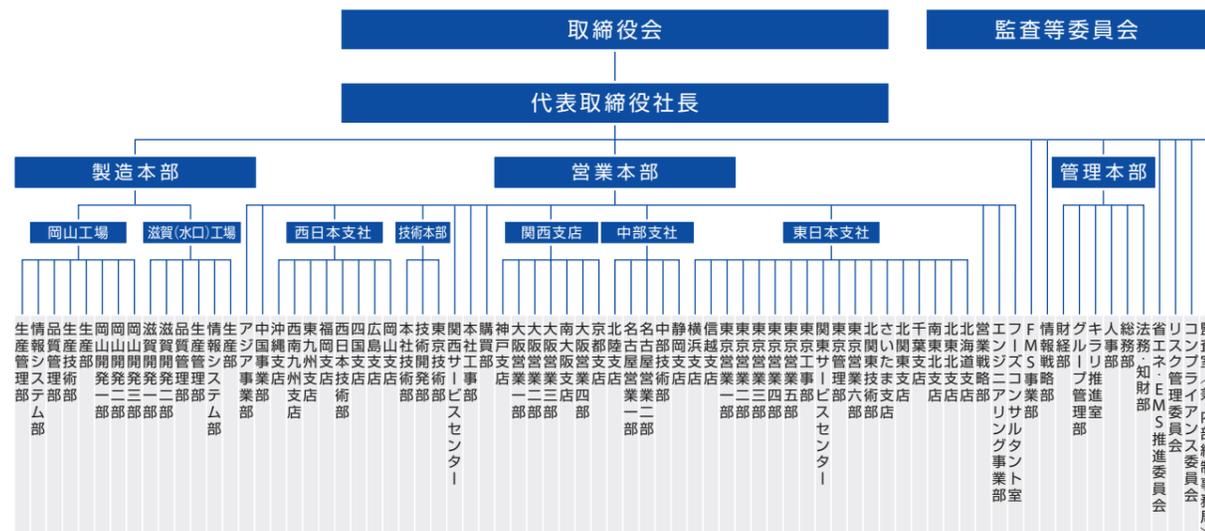
商号	フクシマガリレイ株式会社
設立	昭和26年12月8日
資本金	27億6千万円
従業員数	連結：2,344名 単体：1,737名（準社員含む）2020年3月現在
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
本社所在地	〒555-0011 大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18
上場証券取引所	東京証券取引所（証券コード：6420）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

株式情報 2020年3月現在

発行可能株式総数、発行済株式総数、株主の総数

発行可能株式総数	63,685,000株
発行済株式総数	22,066,160株（自己株式2,029,667株を含む）
当事業年度末の株主の総数	4,016名

組織図 2020年3月現在



役員・事業所・グループ会社一覧

役員一覧

代表取締役社長	福島 裕	取締役	水谷 浩三	[監査等委員] 社外取締役	竹内 博史
取締役副社長	福島 亮	取締役	日野 達雄	[監査等委員] 社外取締役	藤川 隆夫
専務取締役	福島 豪	社外取締役	田中 浩子	[監査等委員] 社外取締役	吉年 慶一
常務取締役	片山 充				
常務取締役	長尾 健二				

事業所一覧

主要拠点	<ul style="list-style-type: none"> 本社・関西支店(大阪) 中部支社(名古屋) 東日本支社(東京浅草橋・東京日本橋) 西日本支社(福岡)
支店 営業所 サービスステーション	<ul style="list-style-type: none"> 北海道(札幌) 北東北(盛岡) 山形 さいたま 千葉 静岡 三重 滋賀 神戸 鳥取 四国(高松) 久留米 都城 沖縄 函館 青森 郡山 北関東(宇都宮) 柏 浜松 北陸(富山) 福知山 西宮 広島 徳島 佐賀 西南九州(熊本) 石垣 旭川 秋田 信越(新潟) 高崎 横浜 沼津 金沢 南大阪 姫路 松江 松山 東九州(大分) 長崎 宮古島 釧路 南東北(仙台) 松本 つくば 甲府 岐阜 京都 和歌山 岡山工場 山口 北九州 延岡 鹿児島
サービスセンター	<ul style="list-style-type: none"> 関東(西船橋) 関西(大阪)
工場	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀(水口)工場 岡山工場

グループ会社一覧

タカハシガリレイ株式会社	ガリレイパネルクリエイイト株式会社	ショウケンガリレイ株式会社
フクシマトレーディング株式会社	ガリレイ(タイランド)株式会社	福久島貿易(上海)有限公司
福島国際(香港)有限公司	台湾福島国際股份有限公司	フクシマガリレイシンガポール株式会社
フクシマガリレイマレーシア株式会社	フクシマガリレイタイランド株式会社	フクシマガリレイベトナム有限公司
福島国際カンボジア株式会社	福島国際インドネシア株式会社	フクシマガリレイミャンマー株式会社
フクシマガリレイフィリピン株式会社		